

板橋区行政評価委員会（令和3年度第5回）

日時 令和4年3月28日（月）

13時30分から14時30分まで

場所 区役所北館11階 第2委員会室

次 第

- 1 開 会
 - 2 議 題
令和4年度行政評価の進め方について
 - 3 閉 会
-

【配付資料】

- 資料1 令和4年度行政評価の進め方（案）
- 資料2 令和4年度行政評価の新たな取組について
- 資料3 行政評価サイクルの変更について
- 資料4 令和4年度行政評価体系
- 資料5 令和4年度行政評価委員会スケジュール（案）
- 参考資料 令和3年度外部評価結果を踏まえた区の対応について
- 参考資料 施策展開シート

令和 4 年度行政評価の進め方（案）

1 令和 4 年度行政評価の概要

（1）行政評価の対象

① 施策評価（全 68 施策）

A) 令和 4 年度外部評価対象の 9 施策

☞評価実施（所管部長による一次評価及び二次評価（区の最終評価）を実施）

※別紙「行政評価サイクルの変更について」参照

B) その他の施策

☞モニタリング実施（実績やコスト等を記録）

※評価表データは提出必要

② 事務事業評価（全 681 事務事業）

A) 内 111 事務事業（「いたばしNo.1 実現プラン 2025 の計画事業」及び「板橋区基本計画 2025 の施策指標」に関連する事務事業）

☞評価実施（⇒所管課長による一次評価及び所管部長による二次評価を実施）

※対象となる事務事業は別紙「令和 4 年度行政評価体系」を参照

B) その他の事務事業

☞モニタリング実施（実績やコスト等を記録）

※行政評価サブシステムにおける「指標」、「コスト」等の入力のみを行うため、評価表データは提出不要

③ 行政評価委員会による外部評価

※別紙「行政評価サイクルの変更について」の 5 頁「令和 4 年度 外部評価対象 施策（案）」を参照

（2）前回（令和 3 年度当初）からの変更点

プログラム評価の導入による評価制度改善

これまでの行政評価では、「事前に目標を定め、その達成度を検証・評価する“業績測定”」の手法によって評価を実施してきた。

業績測定は、比較的評価と運用が容易である一方で、従来からの課題である「アウトカムの表現」や「アウトカム間の整合性」、「アウトカム指標（成果指標）」の綿密な検証には馴染まない側面があった。

そこで、業績測定による手法は継続しつつ、新たに深堀型の評価手法である“プログラム評価”の考え方を取り入れることで、課題を解決し、評価制度の充実を図っていく。

※詳細については、別紙「令和 4 年度行政評価の新たに取り組むについて」を参照

2 行政評価委員会による外部評価

(1) 行政評価委員会の開催と外部評価

「行政評価委員会」と「外部評価の公開ヒアリング」は、区民参加の促進と区政の透明性・説明責任の確保を目的として一般公開することとし、区ホームページ等で傍聴者を募集する。また、効果的な外部評価の実施を図るため、評価対象施設の視察を実施する。

※施設視察の実施については、今後の新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、別途判断する。

(2) 行政評価委員

<敬称略>

委員	氏名	現職【専門分野】
学識経験者	倉田 直道	工学院大学名誉教授 【都市デザイン、都市計画、まちづくり、建築】
	山本 菊子	公認会計士・税理士
	北垣 武久	有限会社ヒューリッドコンサルティング代表取締役 【経営品質】
	花輪 宗命	大東文化大学名誉教授 【地方財政・財政学】
	箕輪 美佳	大東文化大学総合企画室 室長
	村山 洋史	東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム・研究副部長
公募区民	大畑 陽美	
	甲斐田 洋希	
	野田 浩一	

(3) 評価評語と改善の方向性

① 評価評語

順調	計画通りに進捗しており、目標達成が見込める状態
概ね順調	進捗状況に課題はあるが、事業の継続により目標達成が見込まれる状態
停滞	目標に対してあまり進展していない状態
達成	計画どおり、又は、計画より早く進捗し、目標を達成した状態

② 改善の方向性

工夫して継続
目標値・指標の見直し
事業手法の見直し
事業の廃止(完了含む)

※単年度等の事務事業で「達成」となったものについては、次年度に継続しないため、「改善の方向性」を「一」で表示しています。

3 令和4年度行政評価のスケジュール（予定）

月日・時期	行政評価委員会	区
4月5日（火）		庁議（経営革新本部） ・令和4年度行政評価の進め方 行政評価実施依頼（各部長宛）
5月11日（水）		所管部評価〆切（外部評価対象）
5月18日（水）		所管部評価〆切（外部評価対象外）
5月27日（金）	第1回行政評価委員会 ・外部評価対象施策・事務事業の決定	
6月上旬	評価対象関連施設の視察	
6月中旬～下旬	公開ヒアリング	
6月下旬～ 7月上旬	第2回・第3回行政評価委員会 ・外部評価案の審議	
7月下旬～ 8月上旬		経営革新検討会（電子会議室） ・外部評価結果 ・事務事業評価結果
8月8日（月）	第4回行政評価委員会 ・外部評価案の決定	
8月30日（火）		庁議（経営革新本部） ・内容は経営革新検討会と同様
10月上旬		行政評価結果の公表 ・行政評価結果は区議会に報告
3月上旬～ 3月下旬	第5回行政評価委員会 ・令和5年度の行政評価の進め方	経営革新検討会（電子会議室） 庁議（経営革新本部）

令和4年度 行政評価の新たな取組について

1. 変更点の概要 － 評価制度の改善に向けた「プログラム評価」の導入－
2. セオリー評価の導入
 - ① 施策評価表 － 質問項目の見直し－
 - ② 事務事業評価表 － 質問項目の見直し－
3. プロセス評価の導入
事務事業評価における非公表入力欄の新設

1 変更点の概要

評価制度の改善に向けた「プログラム評価」の導入

これまでの行政評価では、「事前に目標を定め、その達成度を検証・評価する“業績測定”」の手法によって評価を実施してきた。

業績測定は、比較的評価と運用が容易である一方で、従来からの課題である「アウトカムの表現」や「アウトカム間の整合性」、「アウトカム指標（成果指標）」の綿密な検証には馴染まない側面があった。

そこで、業績測定による手法は継続しつつ、新たに深掘型の評価手法である“プログラム評価”の考え方を取り入れることで、課題を解決し、評価制度の充実を図っていく。

プログラム評価とは

プログラム評価とは、ある社会的目的を達成するためのプログラム（施策、事務事業）について、その計画から実施プロセス・成果までを体系的・包括的に評価する手法である。

プログラム評価には、下記のとおり5つの基礎概念がある

1

ニーズ評価

社会的ニーズは何か、プログラムを実施する必要はあるかを査定

達成度

現状



☞ 既に「環境変化」でニーズの把握を行っており、「評価評語／改善の方向性」でも事業の必要性を判断している

2

セオリー評価

設計は目的を達成するために妥当であるかを確認

達成度

現状



+強化必要

☞ 施策展開シートにおいて、政策体系における目的手段の関係性の視覚化は行っているが、検証が十分ではない

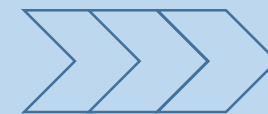
3

プロセス評価

実施過程で、何が、なぜ起きているのかを明らかにする

達成度

現状



+強化必要

☞ プロセス評価の視点は、現状、取り入れていない

4

インパクト評価

成果が上がっているかどうかを明らかにする

達成度

現状



☞ 「活動結果や成果の分析」において、既に成果分析を行っている

5

効率性評価

プログラムが効率的に実施されているかどうかを明らかにする

達成度

現状



☞ 「フルコストの把握・分析」において、既に効率性の分析を行っている

行政評価では、新たにプログラム評価の基礎概念の内、「セオリー評価」と「プロセス評価」の考え方を導入する。

2

セオリー評価

設計は目的を達成するために妥当であるかを確認

施策評価表と事務事業評価表の質問項目を改善

① 施策評価表の作成の際に、「**最終アウトカム（施策目標）**」と「**中間アウトカム**」の**整合性を確認する質問項目を設ける**ことで、既に設定されているアウトカムが適切かどうか確認できる仕組みに変更する。（※イメージ図はスライド5及び6を参照）

② 事務事業評価表の作成の際に、「**中間アウトカム**」と「**直接アウトカム**」の**整合性を確認する質問項目を設ける**ことで、既に設定されているアウトカムが適切かどうか確認できる仕組みに変更する。（※イメージ図はスライド7及び8を参照）

3

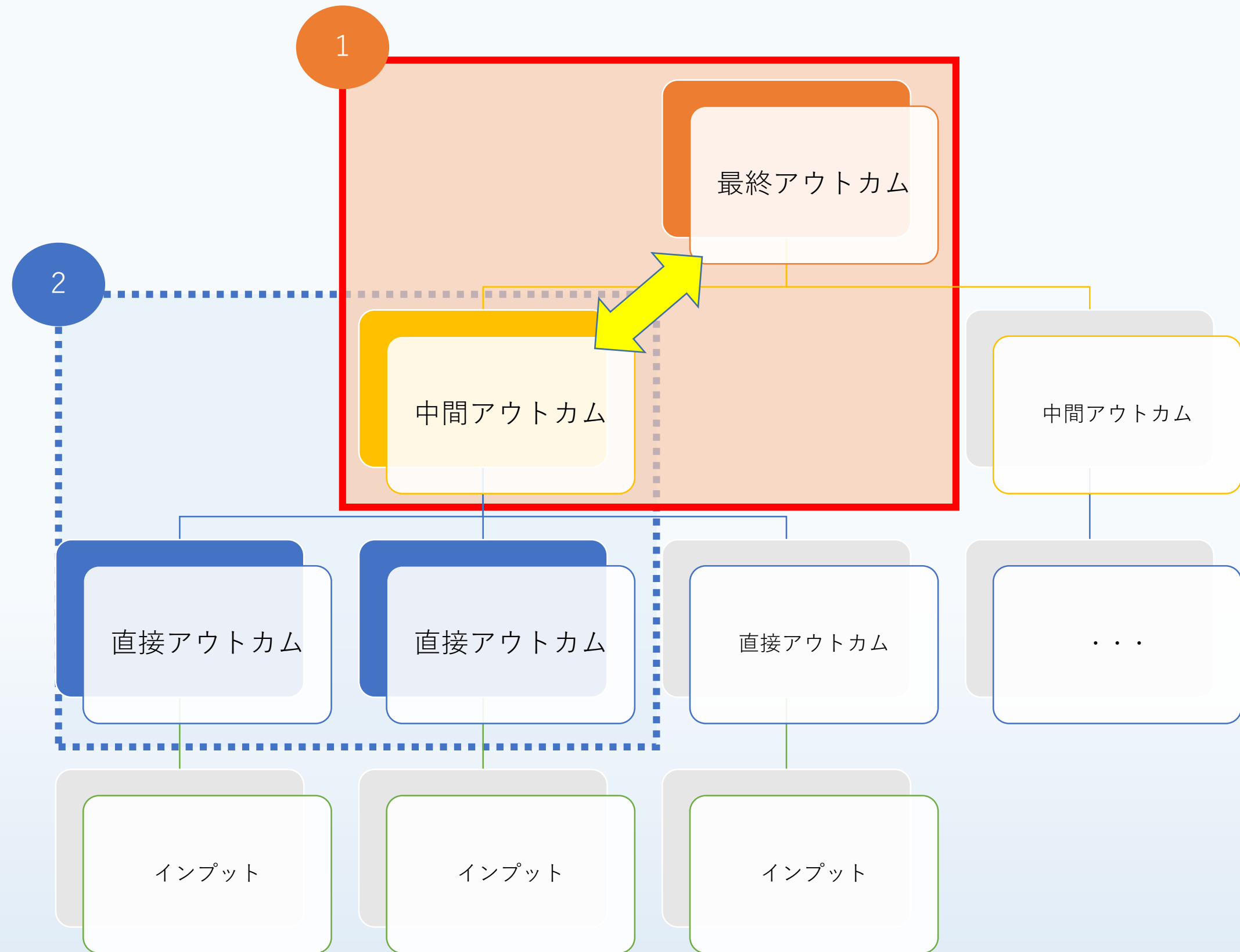
プロセス評価

実施過程で、何が、なぜ起きているのかを明らかにする

事務事業評価表作成時に非公表入力欄を活用

事務事業評価表作成時の使用していない入力フォーマットを活用し、公表になじまない内容を含めた評価の過程（実際の状況など）を入力する欄を新設する。
新たに、事業の実施過程における妥当性を問う質問項目を設けることで、成果達成への阻害要因の分析を行い、事業の軌道修正へ向けた道筋が立てられる仕組みに変更する。

① 「体系図」 でみるアウトカムの確認イメージ (施策評価表)



1 「施策展開シート」でみるアウトカムの確認イメージ (施策評価表)

将来像：未来をはぐくむ緑と文化のかがやくまち
”板橋”＝東京で一番住みたくなるまち

基本目標Ⅰ	基本目標Ⅱ	基本目標Ⅲ
未来をはぐくむあたたかいまち	いきいきかがやく元気なまち	安心・安全で快適な緑のまち
基本政策Ⅲ-1	基本政策Ⅲ-2	基本政策Ⅲ-3
緑と環境共生	万全な備えの安心・安全	快適で魅力あるまち

No.	施策名	施策目的 (最終アウトカム)	成果指標の推移			
			成果指標	当初値	2年度	目標値
320100	地域防災の支援	最終アウトカムに貢献するための中間的成果				
320200	減災・防災対策の推進	実効性の高い災害対策、災害対応力の高いまちの実現	災害情報の収集環境を確保している区民の割合(%)	92.6%	—	—
			防災・緊急情報メール及び防災マップアプリの登録者数(人)	23,269人	50,800人	—
320300	防犯力の高いひと・まちづくりの推進	防犯力の高く、誰もが安心・安全に生活できるまちの実現	犯罪発生件数(件)	6,141件	—	—
320400	老朽建築物等対策の推進	老朽建築物等を所有者等が自ら解消していくことで、区内全域の安心・安全が確保され、快適な暮らしができる環境を実現	危険な老朽建築物の割合(%)	35.7% (74件)	47.3% (98件)	100% (207件)
320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	建築物の耐震性・耐火性の向上を図るなど、災害に強いまちづくりを推進し、地域の防災性を高める	木造住宅・マンションの耐震化率(%)	木造住宅 72.1% マンション 86.9%	木造住宅 80.4% マンション 87.9%	木造住宅 95% マンション 95% (令和2年度)
			無電中化指定路線数(本)	0路線	0路線	4路線
320600	感染症等予防対策の推進	感染症の発生予防とまん延を防止する	板橋区の結核罹患率(人口10万人対)(%)	21.9人	16.6人	15.4人
			麻しん風しん混合第1期接種率(%)	96.6%	99.6%	95.0%
320700	食品・環境の衛生力向上	生活衛生関係等営業から生じる健康課題や飼い犬等の適切な管理に対して迅速かつ的確に対応し、衛生水準の維持・向上に貢献する	区内製造・流通食品の検査における違反・不良率の減少(%)	3.3%	0.0%	0.0%
			理化学検査(環境衛生関係施設)に基づく指導数(件)	35件	21件	—

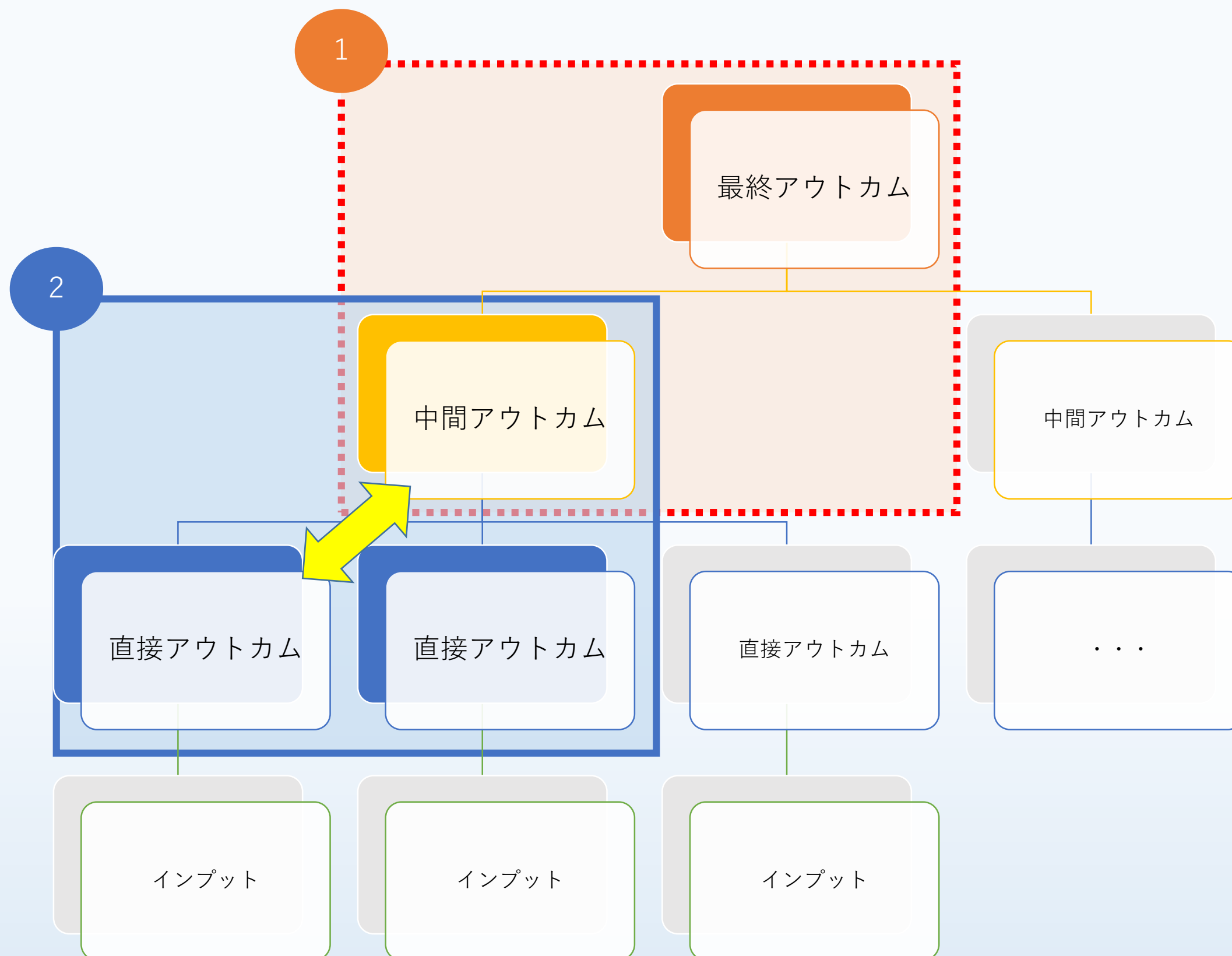
No.	320500					
施策名	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進					
中間アウトカム	不燃化率の上昇					
No.	事務事業名	事務事業の目的 (直接アウトカム)	フルコスト (2年度決算・千円)	指標の推移		
				代表的指標(アウトプット)	2年度	目標値
001	都市防災不燃化促進	耐火性能の高い建築物への建替えを促進	5,873	都市防災不燃化促進助成件数	0件	1件
004	木造賃貸住宅地区整備促進	地区計画策定の推進	28,619	地区計画策定・新防火区域指定	1地区	1地区
005	木密地域不燃化特区事業	老朽建築物の建替えを促進	125,228	不燃領域率	64.1%	70.0%

中間アウトカム	耐震化率の上昇					
No.	事務事業名	事務事業の目的 (直接アウトカム)	フルコスト (2年度決算・千円)	指標の推移		
				代表的指標(アウトプット)	2年度	目標値
006	木造住宅耐震化推進	地震による建物の倒壊被害を減少	42,500	耐震診断助成件数	27件	70件
009	非木造建築物耐震化促進	地震による建物の倒壊被害を減少	35,532	耐震改修工事助成件数	1件	4件

中間アウトカム	無電柱化率の上昇					
No.	事務事業名	事務事業の目的 (直接アウトカム)	フルコスト (2年度決算・千円)	指標の推移		
				代表的指標(アウトプット)	2年度	目標値
010	無電柱化促進事業経費	都市災害の防止・都市景観の向上・安全で快適な通行空間の確保	20,004	チャレンジ路線の設計進捗率	33.3%	33.3%

最終的に到達したい状態

② 「体系図」 でみるアウトカムの確認イメージ (事務事業評価表)



2 「施策展開シート」でみるアウトカムの確認イメージ (事務事業評価表)

将来像：未来をはぐくむ緑と文化のかがやくまち
”板橋”＝東京で一番住みたくなるまち

基本目標Ⅰ	基本目標Ⅱ	基本目標Ⅲ
未来をはぐくむあたたかいまち	いきいきかがやく元気なまち	安心・安全で快適な緑のまち
基本政策Ⅲ-1	基本政策Ⅲ-2	基本政策Ⅲ-3
緑と環境共生	万全な備えの安心・安全	快適で魅力あるまち

No.	施策名	施策目的 (最終アウトカム)	成果指標の推移			
			成果指標	当初値	2年度	目標値
320100	地域防災の支援	最終アウトカムに貢献するための中間的成果				
320200	減災・防災対策の推進	活動によってもたらされる直接的な成果	災害情報の収集環境を確保し	92.6%		
320300	防犯力の高いひとまちづくりの推進	防犯力の高く、誰もが安心・安全に生活できるまちの実現	犯罪発生件数 (↓)	6,196件	3,044件	↓
320400	老朽建築物等対策の推進	老朽建築物等を所有者等が自ら解消していくことで、区内全域の安心・安全が確保され、快適な暮らしが実現	危険な老朽建築物等を解消した割合 (↑)	35.7% (74件)	47.3% (98件)	100% (207件)
320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	建築物の耐震性・耐火性の向上を図るなど、災害に強いまちづくりを推進し、地域の防災性を高める	木造住宅・マンションの耐震化率 (↑)	木造住宅 72.1% (74件) マンション 86.9%	木造住宅 80.4% (98件) マンション 87.9%	木造住宅 95% (100%) マンション 95% (令和2年度)
			無電中化指定路線数 (↑)	0路線	0路線	4路線
320600	感染症等予防対策の推進	感染症の発生予防とまん延を防止する	板橋区の結核罹患率 (人口10万人対) (↓)	21.9人	16.6人	15.4人
			麻しん風しん混合第1期接種率 (⇒)	96.6%	99.6%	95.0%
320700	食品・環境の衛生力向上	生活衛生関係等営業から生じる健康課題や飼い犬等の適切な管理に対して迅速かつ的確に対応し、衛生水準の維持・向上に貢献する	区内製造・流通食品の検査における違反・不良率の減少 (↓)	3.3%	0.0%	0.0%
			理化学検査 (環境衛生関係施設) に基づく指導数 (↓)	35件	21件	—

No.	320500
施策名	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進

中間アウトカム		不燃化率の上昇				
No.	事務事業名	事務事業の目的 (直接アウトカム)	フルコスト (2年度決算・千円)	指標の推移		
				代表的指標 (アウトプット)	2年度	目標値
001	都市防災不燃化促進	耐火性能の高い建築物への建替えを促進	5,873	都市防災不燃化促進助成件数	0件	1件
004	木造賃貸住宅地区整備促進	地区計画策定の推進	28,619	地区計画策定・新防火区域指定	1地区	1地区
005	木密地域不燃化特区事業	老朽建築物の建替えを促進	125,228	不燃領域率	64.1%	70.0%

中間アウトカム		耐震化率の上昇				
No.	事務事業名	事務事業の目的 (直接アウトカム)	フルコスト (2年度決算・千円)	指標の推移		
				代表的指標 (アウトプット)	2年度	目標値
006	木造住宅耐震化推進	地震による建物の倒壊被害を減少	42,500	耐震診断助成件数	27件	70件
009	非木造建築物耐震化促進	地震による建物の倒壊被害を減少	35,532	耐震改修工事助成件数	1件	4件

中間アウトカム		無電柱化率の上昇				
No.	事務事業名	事務事業の目的 (直接アウトカム)	フルコスト (2年度決算・千円)	指標の推移		
				代表的指標 (アウトプット)	2年度	目標値
010	無電柱化促進事業経費	都市災害の防止・都市景観の向上・安全で快適な通行空間の確保	20,004	チャレンジ路線の設計進捗率	33.3%	33.3%

令和4年度 施策評価表（案）

令和4年度 施策評価表 モニタリング

施策名											
SDGs (関連性のあるGOAL)											
基本目標											
基本政策											
所管部長						所管課長					
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	達成率(%)					
	②	達成率(%)					
	③	達成率(%)					
	④	達成率(%)					
	⑤	達成率(%)					
特記事項							

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円					
事業費	千円					
国庫支出金	千円					
特定財源	千円					
都支出金	千円					
特別区債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円					
人件費合計	千円					
経費	千円					
フルコストの増減理由						

施策名	
-----	--

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語/改善の方向性	

前回の評価結果への対応状況

対応状況	
------	--

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移

評価	
----	--

【成果の分析】2. 目標と成果にギャップがある場合の要因

--	--

【アウトカムの分析】最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か

評価	
----	--

【環境変化の分析】環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）

評価	
----	--

【今後の展開方針】施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか

--	--

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語/改善の方向性	
-------------	--

【二次評価】区の最終評価

評価評語/改善の方向性	
-------------	--

令和4年度 事務事業評価表（案）

令和4年度 事務事業評価表（令和3年度 事務事業） モニタリング

事務事業名	-
担当所属	担当者
関連所属	連絡先

【事務事業基本情報】

基本目標	
基本政策	
施策	
根拠法令要綱	
計画事業番号	事業期間 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円					
事業費	千円					
国庫支出金	千円					
都支支出金	千円					
特別区債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円					
人件費	千円					
正職員	千円					
人員	人					
再任用等	千円					
人員	人					
その他職員	千円					
経費	千円					
減価償却費	千円					
その他	千円					
コスト指標	千円					

フルコストの増減理由

事務事業名	-
-------	---

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容
評価評語/改善の方向性

--

前回の二次評価結果への対応状況

対応状況

--

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]	達成度	-
--------------	-----	---

1. 活動指標の計画値を満たしたか	
2. 成果指標の計画値を満たしたか	
3. 計画どおり進捗しなかった理由	

--

【中間アウトカムとの整合性】

	寄与度	-
--	-----	---

1. (事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	

【フルコストの把握・分析】

	コスト評価	-
--	-------	---

1. コストは最適であるか	
2. コスト最適化への取組状況	

【改善の方向性】

1. 方向性	
2. 具体的な手段	
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	

--

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性

--

2 セオリー評価の導入

①施策評価表－質問項目の見直し－

2 - ① 施策評価表 質問項目の現状分析 1

表面
(抜粋)

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	320500 倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進										
SDGs (関連性のあるGOAL)	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を	17 パートナリーシップで目標を達成しよう								
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち										
基本政策	Ⅲ-2 万全な備えの安心・安全										
所管部長	都市整備部長					所管課長		建築安全課長			
関連所管											

裏面
(抜粋)

【一次評価】所管部長による評価	
【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	評価
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	評価
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	評価
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	評価
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	評価

変更前

【フルコストの把握・分析】
施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か

従来の赤枠の質問項目は、
”最終アウトカムを達成するための手段として、配下の事務事業の構成は妥当であるかどうか“
「最終アウトカム」と、手段としての「事務事業」の関係性を確認する意図があった。

変更前

最終アウトカム
(施策目標)



事務事業

関係性を確認

しかし、行政評価を実施する中で「妥当でないため事務事業を廃止する」といった評価内容はほとんど存在しない。

なぜなら、担当所管自らが、すでに前年度のうちに予算化されている事務事業の継続に対して、敢えて否定的な評価を下すことは考えにくいからである。

こうした状況を改善するため、関係性を確認する対象を「事務事業」から「中間アウトカム」に変更する。

※詳細は次ページ参照

2 - ① 施策評価表 質問項目の改善内容 1

中間アウトカムの設定は適切ですか？

変更後

【アウトカムの分析】最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か

「最終アウトカム」と「中間アウトカム」の関係性に着目することにより、両者の整合性を確認する仕組みに変更する。

変更後

最終アウトカム
(施策目標)



中間アウトカム

関係性を確認

手順としては、「施策展開シート」を確認し、最終アウトカムを実現するための中間アウトカムの設定が妥当である理由を入力する。

〈効果〉

- ①最終アウトカムと中間アウトカムの関係性が適切でないと、関係性が妥当な理由が入力出来ないため、最終アウトカムと中間アウトカムの精査（施策展開シートの精度向上）に寄与する。
- ②評価表と施策展開シートとの連動性が向上する。
- ③プログラム評価（セオリー評価）の考え方を取り入れることで評価制度が充実する。

表面
(抜粋)

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	320500 倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進										
SDGs (関連性のあるGOAL)	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を	17 パートナリーシップで目標を達成しよう								
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち										
基本政策	Ⅲ-2万全な備えの安心・安全										
所管部長	都市整備部長					所管課長 建築安全課長					
関連所管											

裏面
(抜粋)

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
評価	
[フルコストの把握・分析] 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	

(記述例)

最終アウトカム【災害に強いまちづくりを推進し、地域の防火性が高い状態】を実現するためには、建築物の耐震性・耐火性を高めていくことが必要不可欠である。このように、中間アウトカム「不燃化率の上昇」「耐震化率の向上」は、地域の防火性向上に寄与するものであり、「無電柱化率の上昇」についても防災性を大きく向上させることから中間アウトカムとして妥当である。

2 - ① 施策評価表 質問項目の現状分析 2

表面
(抜粋)

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	320500 倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進										
SDGs (関連性のあるGOAL)	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を	17 パートナリーシップで目標を達成しよう								
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち										
基本政策	Ⅲ-2 万全な備えの安心・安全										
所管部長	都市整備部長					所管課長		建築安全課長			
関連所管											

裏面
(抜粋)

【一次評価】所管部長による評価	
[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果(実績値)の推移	
評価	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
[フルコストの把握・分析] 施策目標を達成するための手段(事務事業)は妥当か	
評価	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について(社会状況や区民ニーズに対応できたか)	
評価	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

変更前

【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか

従来、評価表の中見出し部分である“今後の展開方針”は、施策展開をしていく上で、実手段に目を向けて方策を記述する欄であり、記述する際にアウトカムの視点は乏しい側面があった。

2 - ① 施策評価表 質問項目の改善内容 2

表面
(抜粋)

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	320500 倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進										
SDGs (関連性のあるGOAL)	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を	17 パートナリーシップで目標を達成しよう								
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち										
基本政策	Ⅲ-2 万全な備えの安心・安全										
所管部長	都市整備部長					所管課長 建築安全課長					
関連所管											

裏面
(抜粋)

【一次評価】所管部長による評価	
[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
[フルコストの把握・分析] 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

変更後

【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか

より一層アウトカムの視点を持った評価を推進していくため、上記案のとおり、変更する。

2 セオリー評価の導入

②事務事業評価表－質問項目の見直し－

2 - ② 事務事業評価表 質問項目の現状分析 1

表面
(抜粋)

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	320500 - 006 木造住宅耐震化推進		
担当所属	建築安全課	担当者	連絡先 3579-2554
関連所属	建築指導課		
【事務事業基本情報】			
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2 万全な備えの安心・安全		
施策	320500 倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進		
根拠法令要綱	板橋区耐震改修促進計画 板橋区木造住宅耐震化推進助成金交付要綱		
計画事業番号	072	事業期間	平成18年度 ~
		施設種別	

裏面
(抜粋)

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	-
1. 活動指標の計画値を満たしたか			
2. 成果指標の計画値を満たしたか			
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	-
1. 上位施策に貢献しているか			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	-
1. コストは最適であるか			
2. コスト最適化への取り組み状況			
[改善の方向性]			
1. 方向性			
2. 具体的な手段			
3. 改善策について			

変更前

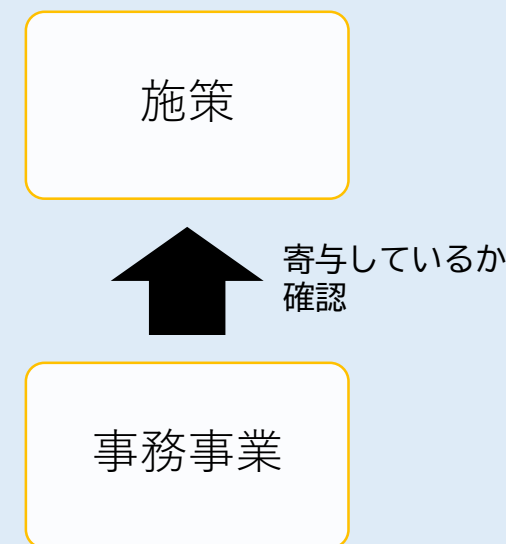
【施策への貢献度】

1. 上位施策に貢献しているか / 貢献度

従来の赤枠の質問項目は、“該当の事務事業が上位の施策に貢献しているかどうか”当該事務事業の推進が上位の施策に寄与しているかどうかを確認する意図があった。

施策評価の項目と同様に、本項目も事務事業によっては、明らかに寄与していないと思われる事務事業であっても広い解釈で捉え、寄与している理由を記載するといった実情があった。

変更前



こうした状況を改善するため、関係性を確認する対象を「施策」から「中間アウトカム」に変更する。

※詳細は次頁参照

2 - ② 事務事業評価表 質問項目の改善内容 1

各事務事業の推進は中間アウトカムに寄与する仕組みになっていますか？

表面
(抜粋)

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	320500 - 006 木造住宅耐震化推進		
担当所属	建築安全課	担当者	連絡先 3579-2554
関連所属	建築指導課		
【事務事業基本情報】			
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2 万全な備えの安心・安全		
施策	320500 倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進		
根拠法令要綱	板橋区耐震改修促進計画 板橋区木造住宅耐震化推進助成金交付要綱		
計画事業番号	072	事業期間	平成18年度 ~
		施設種別	

裏面
(抜粋)

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	-
1. 活動指標の計画値を満たしたか			
2. 成果指標の計画値を満たしたか			
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	-
1. 上位施策に貢献しているか			
(記述例) 木造住宅耐震化推進を進めていくことで、地震による建物の倒壊被害を減少させることができ、中間アウトカム「耐震化率の上昇」に寄与している。			
[改善の方向性]			
1. 方向性			
2. 具体的な手段			
3. 改善策について			

変更後

【中間アウトカムとの整合性】
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか / 寄与度

「中間アウトカム」と「事務事業」の関係性に着目することにより、中間アウトカムと事務事業（直接アウトカム）の整合性を確認する仕組みに変更する。

手順としては、「施策展開シート」を確認し、本事務事業の推進が中間アウトカムに寄与しているかどうか、また、寄与している場合はどのように寄与しているのかを入力する。

変更後

中間アウトカム



寄与しているか
確認

事務事業

〈効果〉

- ①中間アウトカムと事務事業（直接アウトカム）の関係性が適切でないと、事務事業が中間アウトカムにどのように寄与しているか入力できないため、中間アウトカムと直接アウトカムの精査（施策展開シートの精度向上）に寄与する。
- ②評価表と施策展開シートとの連動性が向上する。
- ③プログラム評価（セオリー評価）の考え方を取り入れることで評価制度が充実する。

2 - ② 事務事業評価表 質問項目の現状分析 2

表面
(抜粋)

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	320500 - 006 木造住宅耐震化推進		
担当所属	建築安全課	担当者	連絡先 3579-2554
関連所属	建築指導課		

【事務事業基本情報】			
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2 万全な備えの安心・安全		
施策	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	
根拠法令要綱	板橋区耐震改修促進計画 板橋区木造住宅耐震化推進助成金交付要綱		
計画事業番号	072	事業期間	平成18年度 ~
		施設種別	

裏面
(抜粋)

【一次評価】所管課長による評価				
[活動結果や成果の分析]			達成度	-
1. 活動指標の計画値を満たしたか				
2. 成果指標の計画値を満たしたか				
3. 計画どおり進捗しなかった理由				
[施策への貢献度]			貢献度	-
1. 上位施策に貢献しているか				
[フルコストの把握・分析]			コスト評価	-
1. コストは最適であるか				
2. コスト最適化への取り組み状況				
[改善の方向性]				
1. 方向性				
2. 具体的な手段				
3. 改善策について				

変更前

3. 改善策について

従来から本項目については、特段記述する際に条件をつけず、自由記述欄としていた。

そのため、上位施策との関係性・中間アウトカムとの関係性を意識せずに記述されるケースが多くあった。

2 - ② 事務事業評価表 質問項目の改善内容 2

表面
(抜粋)

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	320500 - 006 木造住宅耐震化推進		
担当所属	建築安全課	担当者	連絡先 3579-2554
関連所属	建築指導課		

【事務事業基本情報】			
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ-2 万全な備えの安心・安全		
施策	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	
根拠法令要綱	板橋区耐震改修促進計画 板橋区木造住宅耐震化推進助成金交付要綱		
計画事業番号	072	事業期間	平成18年度 ~
		施設種別	

裏面
(抜粋)

【一次評価】所管課長による評価				
[活動結果や成果の分析]			達成度	-
1. 活動指標の計画値を満たしたか				
2. 成果指標の計画値を満たしたか				
3. 計画どおり進捗しなかった理由				
[施策への貢献度]			貢献度	-
1. 上位施策に貢献しているか				
[フルコストの把握・分析]			コスト評価	-
1. コストは最適であるか				
2. コスト最適化への取り組み状況				
[改善の方向性]				
1. 方向性				
2. 具体的な手段				
3. 改善策について				

変更後

3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について

“事務事業⇒中間アウトカム“のような仕組みに基づいた改善策が記述されるよう、
今後の「改善策」を記述する際、中間アウトカムの存在をより一層意識させるために、上記案のとおり変更する。

3 プロセス評価の導入

－事務事業評価における非公表入力欄の新設－

評価表には掲載されない入力フォーマットを活用し、公表になじまない内容を含めた評価の過程（実際の状況など）を所管に入力してもらう。

〈効果〉

- ①公表できない実情が庁内で共有できる。
 - ②評価表に掲載される質問内容の前段として設けることで、入力の補助的役割を担った項目として活用できる。
- ※内容については、必要に応じて施策及び事務事業評価表に記載する。

入力フォーマット

作業イメージ

評価表登録 事務事業 [財務会計システム-行政評価] - Internet Explorer

評価表登録 事務事業

① 基本情報 > ② 事業概要 > ③ 指標 > ④ コスト > ⑤ 環境変化 > ⑥ 評価

⑥ 評価

質問1 質問2 質問3 質問4 質問5 質問6 質問7 質問8 質問9 質問10 質問11 質問12 質問13 質問14 質問15 質問16

※掲載されない項目

質問4

■ [前回の二次評価結果への対応状況] 使用しません。

入力段階		選択肢
一次評価		
説明		

※掲載項目

質問5

■ [前回の二次評価結果への対応状況] 2.前回の二次評価結果への対応状況

入力段階		選択肢
一次評価		
説明		

※掲載項目

質問6

■ [活動結果や成果の分析] 1.活動指標の計画値を満たしたか

入力段階		選択肢
一次評価		
説明		

③ 全庁的に情報共有

② 入力内容を抽出

① 所管が入力

行政評価サイクルの変更について


～令和4年度以降の「施策評価(二次評価)」と「外部評価」～

1. 評価サイクルの全体像
2. 変更の概要
 - (1) 現計画における新しい評価サイクル (詳細)
 - (2) 令和4年度外部評価対象施策 (案)

1 評価サイクルの全体像

従来の評価サイクル

現計画における
新しい評価サイクル(詳細はP4)

基本計画2025		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施計画				改定		改定		改定(予定)			
内部評価	施策評価(二次評価)	前制度で実施		全68施策実施	—	—	—	外部評価対象施策のみ実施	外部評価対象施策のみ実施	残りの51施策を評価実施	—
	事務事業評価		人件費や出張旅費を除く全事務事業を対象(459/729)	人件費や出張旅費を除く全事務事業を対象(453/713)	人件費や出張旅費を除く全事務事業を対象(434/705)	いたばし№1実現プラン2021の計画事業に関連する68事務事業を対象(68/716)	いたばし№1実現プラン2025及び板橋区基本計画2025に関連する114事務事業を対象(114/698)	同 			
外部評価			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目
			10施策	15施策	15施策	—	11施策	9施策	8施策	8~9施策	8~9施策
			I-1 II-1 III-1	I-2 II-2 III-2	I-3 II-3 III-3	—	I-1 II-1 III-1	I-3 II-3 III-2・III-3	I-2 + 予防対策課2施策	未来創造戦略で関連付けた施策グループから選択	

2 変更の概要

現計画における新しい評価サイクル(詳細)

基本計画2025		7年目	8年目	9年目	10年目
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施計画		改定(予定)			
内部評価	施策評価(二次評価)	外部評価対象施策のみ実施	外部評価対象施策のみ実施	残りの51施策を評価実施	—
	事務事業評価	同	→		
外部評価		6年目	7年目	8年目	9年目
		9施策	8施策	8~9施策	8~9施策
		I-3 II-3 III-2・III-3 ※P5参照	I-2 + 予防対策課 2施策	未来創造戦略で関連付けた施策グループから選択	

令和4年度からの変更点

① 施策評価(二次評価)を外部評価対象施策に合わせて実施
 (※以前は実施計画改定時期のタイミングにあわせて施策評価(二次評価)を実施しており、外部評価と評価サイクルを合わせていなかった)
 その意図は、外部評価結果を踏まえた区の評価(二次評価)によって、評価に厚みをもたせることができることが理由である。
 また、平成30年度を最後に全施策評価を実施していないことから、基本計画2025の総括を見越し、令和6年度に51施策分の施策評価(二次評価)を実施する。

外部評価については、以前のような基本政策毎にいくつかの施策を選定していく手法を改め、関連性のある施策をまとめて評価するなど、施策横断的な考え方を取り入れた外部評価を実施するよう検討していく。

② モデルケースとして、令和6年度・令和7年度については、課題を有する施策や未来創造戦略の戦略展開をベースに、施策を相互に関連付け(基本目標ごとに2セットづつ用意)し、パッケージ化された施策グループを令和5年度の外部評価委員会で選択・翌年度以降実施していく。

令和4年度 外部評価対象施策(案)

全68施策の内、まだ外部評価を実施していない17施策のうち、教育委員会関連の施策と「210800 こころの健康づくりの推進」「320600 感染症予防対策の推進」を除いた9施策について行政評価委員会が評価します。
 ※新型コロナウイルスのワクチン接種の対応等により、予防対策課の業務量の増大が見込まれているため、令和2・3年度同様、令和4年度についても外部評価を延期します。

令和4年度(案)

担当グループ	基本政策	施策No	9施策
B	I-3	130400	地域福祉の充実(11)
	I-3	130700	生活基盤の安定と自立の促進(24)
C	II-3	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興(5)
	II-3	230700	消費生活の安定と向上(2)
B	III-2	320700	食品・環境の衛生力向上(4)
A	III-3	330100	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進(3)
	III-3	330400	利便性の高い都市計画道路の整備促進(2)
	III-3	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保(21)
	III-3	330600	放置自転車対策等交通安全の推進(7)

パッケージ化の施行実施

令和5年度(案)

基本政策	施策No	8施策 (教育委員会関連6施策)+(予防対策課所管の2施策)
I-2	120100	教育施策の総合的な推進
I-2	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進
I-2	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成
I-2	120700	世代を超えた学習・学びあう活動の推進
I-2	120900	児童・生徒の健康増進
I-2	121100	魅力ある学校づくり
II-1	210800	こころの健康づくりの推進(3)
III-2	320600	感染症予防対策の推進(10)

予防対策課
2施策

令和4年度行政評価体系【施策：68／事務事業：681（うち評価対象：111）】

※施策・事務事業の内、評価対象は「●」それ以外はモニタリング

基本目標Ⅰ 未来をはぐくむあたたかいまち

基本政策Ⅰ-1「子育て安心」

No.	施策・事務事業名	所管課	評価対象
110100	子育て施策の総合的な推進	子ども政策課	
001	子ども・子育て支援新制度推進経費	子ども政策課	●
002	児童福祉施設維持補修等経費	子ども政策課	●
003	児童福祉施設維持補修等経費（児童館運営）	子育て支援課	
004	児童福祉施設維持補修等経費（保育園運営）	保育運営課	
005	児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクト経費	子ども政策課	
110200	子どもの成長と子育ての支援	子育て支援課	
001	子ども医療費助成経費	子育て支援課	
002	休養ホーム（ひとり親家庭）	生活支援課	
003	家事援護者派遣（ひとり親家庭）	生活支援課	
004	医療費助成（ひとり親家庭）	子育て支援課	
005	児童福祉施設職員研修経費（児童館）	子育て支援課	
006	事務諸経費	子育て支援課	
007	児童手当	子育て支援課	
008	児童育成手当	子育て支援課	
009	児童扶養手当	子育て支援課	
010	事務費	子育て支援課	
011	児童館管理運営経費	子育て支援課	●
012	児童館事業運営	子育て支援課	
013	出前児童館	子育て支援課	
014	子育てひろば	子育て支援課	
110300	育児と仕事の両立支援	保育運営課	
001	病児・病後児保育事業経費	保育運営課	
002	認証保育所運営等助成経費	保育運営課	
003	定期利用保育事業経費	保育運営課	
004	認証保育所保育料等負担軽減経費	保育運営課	
005	要支援児保育経費	保育運営課	
006	民間保育所整備費助成経費	保育運営課	●
007	児童福祉施設職員研修経費（区立保育園）	保育運営課	
008	公立保育所民営化経費	保育運営課	
009	事務諸経費（保育サービス課）	保育運営課	
010	事務諸経費（子育て支援施設課）	保育運営課	
011	私立保育所保育運営経費	保育サービス課	
012	認定こども園保育事業経費	保育サービス課	
013	家庭福祉員	保育運営課	
014	小規模保育	保育サービス課	
015	事業所内保育	保育サービス課	
016	居宅訪問型保育	保育サービス課	

No.	施策・事務事業名	所管課	評価対象
017	管理運営（区立保育園）	保育運営課	
018	運営委託（区立保育園）	保育運営課	
110400	地域ぐるみの子育て支援の推進	支援課	
001	育児支援ヘルパー	支援課	●
002	子ども家庭在宅サービス	支援課	
003	ファミリーサポート	支援課	●
004	養育支援訪問事業	支援課	
005	子育て在宅支援推進事業経費	子育て支援課	
006	事務諸経費	支援課	
110500	子育てセーフティネットの充実	支援課	
001	子どもなんでも相談	支援課	
002	児童虐待防止対策	支援課	●
003	（仮称）子ども家庭総合支援センター開設・建設・維持管理経費	児童相談所開設準備課	
110600	子どもと母親の健康づくり	健康推進課	
001	母子健康手帳交付	健康推進課	
002	妊婦健康診査	健康推進課	●
003	乳幼児健康診査	健康推進課	●
004	妊婦・出産ナビゲーション事業	健康推進課	
005	新生児等訪問指導	健康推進課	
006	母親及び両親学級等開催	板橋健康福祉センター	
007	育児支援	板橋健康福祉センター	
008	発達支援	健康推進課	
009	産後ケア事業	健康推進課	
010	育成医療給付経費	健康推進課	
011	未熟児及び妊娠高血圧症候群等医療費給付経費	健康推進課	

基本政策 I -2 「魅力ある学び支援」

120100	教育施策の総合的な推進	教育総務課	
001	委員報酬	教育総務課	
002	委員費用弁償	教育総務課	
003	運営経費	教育総務課	
004	事務諸経費	教育総務課	
005	負担金・補助金（小学校）	教育総務課	
006	負担金・補助金（中学校）	教育総務課	
120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	指導室	
001	事務・給食作業等補助	指導室	
002	校務支援システム運営経費	教育支援センター	
003	事務諸経費	指導室	
004	協議会・各種研修会等経費	指導室	
005	協議会・各種研修会等経費	教育支援センター	
006	生活・進路指導経費	指導室	
007	指導誌・副読本・手引印刷等経費	指導室	
008	外国人指導員による英会話授業経費	指導室	
009	学力向上支援事業経費（指導室）	指導室	●
010	オリンピック・パラリンピック教育推進事業経費	指導室	

No.	施策・事務事業名	所管課	評価対象
011	教育ICT化推進事業経費	教育支援センター	
012	事務諸経費（教育指導）	指導室	
013	教育活動（小学校）	指導室	
014	教育活動（小学校）	教育支援センター	
015	維持管理（小学校）	教育支援センター	
016	教育活動（中学校）	指導室	
017	教育活動（中学校）	教育支援センター	
018	維持管理（中学校）	教育支援センター	
019	部活動活性化支援（中学校）	指導室	
120300	幼・小・中学校の運営・支援	学務課	
001	学校管理業務経費	学務課	
002	学校管理業務経費	教育総務課	
003	入学予定校変更希望制経費	学務課	
004	事務諸経費（学務課）	学務課	
005	事務諸経費（教育支援センター）	教育支援センター	
006	教育活動（小学校）	学務課	
007	教育活動（小学校）	教育総務課	
008	維持管理（小学校）	学務課	
009	維持管理（小学校）	教育総務課	
010	負担金、補助金（小学校）	学務課	
011	要保護及び準要保護児童の保護者に対する就学援助費（小学校）	学務課	
012	教育活動（中学校）	学務課	
013	教育活動（中学校）	教育総務課	
014	維持管理（中学校）	学務課	
015	維持管理（中学校）	教育総務課	
016	負担金、補助金（中学校）	学務課	
017	要保護及び準要保護生徒の保護者に対する就学援助費（中学校）	学務課	
018	消耗器材、備品購入、維持管理（幼稚園）	学務課	
019	幼稚園就園奨励費（幼稚園）	学務課	
020	保護者負担軽減補助金（幼稚園）	学務課	
021	入園料補助金（幼稚園）	学務課	
022	環境整備費等補助金（幼稚園）	学務課	
023	私立幼稚園協会補助金	学務課	
024	預かり保育推進補助金（幼稚園）	学務課	●
025	幼児教育振興経費（幼稚園）	学務課	
026	事務諸経費（幼稚園）	学務課	
027	私立幼稚園事業経費	学務課	
120400	特別支援教育の充実	指導室	
001	特別支援学級入級選考経費	教育支援センター	
002	特別支援教育推進事業経費（指導室）	指導室	●
003	特別支援教育推進事業経費（教育支援センター）	教育支援センター	
004	知的障がい特別支援学級（小学校、中学校）	指導室	●
005	特別支援教室（小学校、中学校）	指導室	
006	聴覚・言語学級（小学校）	指導室	
007	特別支援教育就学奨励費（小学校）	学務課	

No.	施策・事務事業名	所管課	評価対象
008	教育活動（特別支援学校）	指導室	
009	教育活動（特別支援学校）	教育支援センター	
010	教育活動（特別支援学校）	教育総務課	
011	維持管理経費（特別支援学校）	教育支援センター	
012	維持管理経費（特別支援学校）	教育総務課	
013	特別支援教育就学奨励費（中学校）	学務課	
120500	いじめ問題・不登校対策等の推進	教育支援センター	
001	学校適応推進事業経費（指導室）	指導室	●
002	成増教育相談室管理運営経費	教育支援センター	
003	学校適応相談・指導（板橋フレンドセンター）	教育支援センター	
004	維持管理（板橋フレンドセンター）	教育支援センター	
005	教育支援センター相談事業経費	教育支援センター	●
120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成	地域教育力推進課	
001	青少年委員会	地域教育力推進課	
002	家庭教育の充実	地域教育力推進課	●
003	いきいき寺子屋プラン	地域教育力推進課	
004	青少年問題協議会	地域教育力推進課	
005	青少年健全育成地区委員会	地域教育力推進課	●
006	青少年健全育成活動	地域教育力推進課	
007	板橋音楽祭	地域教育力推進課	
008	事務諸経費	地域教育力推進課	
120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進	生涯学習課	
001	情報等提供（生涯学習）	生涯学習課	
002	各種講座開催（大学公開講座等）	生涯学習課	●
003	高齢者大学校	生涯学習課	
004	事務諸経費	生涯学習課	
005	維持管理・各種講座開催（生涯学習センター）	生涯学習課	●
006	八ヶ岳荘運営経費	生涯学習課	
007	榛名林間学園運営経費	生涯学習課	
008	教育科学館運営経費	生涯学習課	
009	シニア学習プラザ運営経費	生涯学習課	
120800	読書活動の支援	中央図書館	
001	維持管理（図書館）	中央図書館	●
002	事業運営（図書館）	中央図書館	
003	図書等資料充実（図書館）	中央図書館	
004	絵本館事業運営	中央図書館	
120900	児童・生徒の健康増進	学務課	
001	保健給食事業振興経費	学務課	●
002	学校医報酬（小学校）	学務課	
003	一般保健費（小学校）	学務課	
004	各種検診委託経費（小学校、中学校）	学務課	
005	日本スポーツ振興センター会費（小学校）	学務課	
006	給食運営委託費	学務課	●
007	学校医報酬（特別支援学校）	学務課	
008	学校医報酬（特別支援学校）	教育総務課	

No.	施策・事務事業名	所管課	評価対象
009	給食賄材料費（特別支援学校）	学務課	
010	教育活動（特別支援学校）	学務課	
011	各種検診委託（特別支援学校）	学務課	
012	維持管理経費（特別支援学校）	学務課	
013	学校医報酬（中学校）	学務課	
014	一般保健費（中学校）	学務課	
015	日本スポーツ振興センター会費（中学校）	学務課	
016	園医等報酬（幼稚園）	学務課	
017	各種検診委託（幼稚園）	学務課	
121000	地域とともに歩む学校づくり	地域教育力推進課	
001	学校管理業務経費（子ども見守り隊・スクールガード）	地域教育力推進課	
002	コミュニティ・スクール委員会運営経費	地域教育力推進課	
003	学校支援地域本部事業経費	地域教育力推進課	●
004	あいキッズ事業経費	地域教育力推進課	●
005	学校施設開放経費	地域教育力推進課	
121100	魅力ある学校づくり	新しい学校づくり課	
001	学校管理業務経費	新しい学校づくり課	
002	区立学校適正配置推進経費	新しい学校づくり課	●
003	事務諸経費	新しい学校づくり課	
004	維持管理（小学校、中学校）	新しい学校づくり課	
005	学校施設改修経費（小学校、中学校）	新しい学校づくり課	
006	校地借上料（小学校、中学校）	新しい学校づくり課	
007	維持管理経費（特別支援学校）	新しい学校づくり課	
008	板橋第十小学校改築経費	新しい学校づくり課	
009	上板橋第二中学校改築経費	新しい学校づくり課	
010	維持管理（幼稚園）	新しい学校づくり課	

基本政策 I-3 「安心の福祉・介護」

130100	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備	介護保険課	
001	事業計画	介護保険課	
002	地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費	介護保険課	●
003	都市型軽費老人ホーム整備費助成経費	介護保険課	
004	みどりの苑	介護保険課	
004	いずみの苑	介護保険課	
130200	介護サービスの充実と介護予防の推進	介護保険課	
001	認定・審査	介護保険課	
002	資格・給付	介護保険課	
003	賦課・徴収	介護保険課	
004	繰出金	介護保険課	
005	事務費	介護保険課	
006	介護保険低所得者利用者負担対策経費	介護保険課	
007	福祉サービス第三者評価受審費助成経費	介護保険課	
130300	高齢者の地域包括ケアの推進	おとしより保健福祉センター	
001	老人ホーム入所措置費	長寿社会推進課	
002	事務費	長寿社会推進課	

No.	施策・事務事業名	所管課	評価対象
003	寝具洗濯・乾燥（高齢者）	長寿社会推進課	
004	日常生活用具給付等（高齢者）	長寿社会推進課	
005	住宅設備改修費助成（高齢者）	おとしより保健福祉センター	
006	理・美容サービス（高齢者）	長寿社会推進課	
007	紙おむつ支給（高齢者）	長寿社会推進課	
008	補聴器購入費助成経費	長寿社会推進課	
009	緊急通報システム（高齢者）	長寿社会推進課	
010	防災対策（高齢者）	長寿社会推進課	
011	見守りネットワーク	おとしより保健福祉センター	
012	権利擁護いたばしサポートセンター運営助成経費	おとしより保健福祉センター	
013	介護実習普及センター	おとしより保健福祉センター	
014	高齢者シェルター事業	おとしより保健福祉センター	
015	維持管理	おとしより保健福祉センター	
130400	地域福祉の充実	生活支援課	
001	推薦会	生活支援課	
002	協議会	生活支援課	
003	協力員事業	生活支援課	
004	ぬくもりサービス事業費助成	生活支援課	
005	運営費助成	生活支援課	
006	各種福祉団体運営費助成	生活支援課	
007	保健福祉オンブズマン制度運営経費	生活支援課	
008	社会福祉法人指導経費	生活支援課	
009	子どもの居場所づくり活動支援事業経費	生活支援課	
010	事務諸経費	生活支援課	
011	地域保健福祉計画策定経費	生活支援課	
130500	障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備	障がい政策課	
001	原爆被爆者援護	障がい政策課	
002	認定・審査	障がいサービス課	
003	低所得者利用者負担対策	障がい政策課	
004	自立支援協議会等	障がい政策課	
130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進	障がい政策課	
001	心身障がい者（児）福祉措置費	障がい政策課	
002	福祉タクシー	障がいサービス課	
003	自動車燃料費助成	障がいサービス課	
004	通所・授産等事業運営助成	障がいサービス課	
005	宿泊訓練事業運営助成	障がいサービス課	
006	心身障がい児余暇活動支援	障がいサービス課	
007	障がい者就労援助事業	障がい政策課	●
008	障がい者相談員	障がいサービス課	
009	障がい者理解促進事業	障がいサービス課	
010	防災対策（障がい者）	障がい政策課	
011	緊急通報システム（障がい者）	障がいサービス課	
012	寝具洗濯・乾燥（障がい者）	障がいサービス課	
013	理・美容サービス（障がい者）	障がいサービス課	
014	紙おむつ支給（障がい者）	障がいサービス課	

No.	施策・事務事業名	所管課	評価対象
015	特別障がい者手当等支給	障がいサービス課	
016	心身障がい者（児）難病患者福祉手当支給	障がいサービス課	
017	補装具相談	障がいサービス課	
018	重度脳性まひ者介護	障がい政策課	
019	居宅介護給付	障がいサービス課	
020	施設介護給付	障がいサービス課	
021	施設訓練等給付	障がいサービス課	
022	特定障がい者特別給付等	障がいサービス課	
023	高額障がい福祉サービス	障がいサービス課	
024	自立支援医療	障がい政策課	
025	補装具	障がいサービス課	
026	障がい児支援給付	障がいサービス課	
027	意思疎通支援	障がいサービス課	
028	日常生活用具給付等（障がい者）	障がいサービス課	
029	移動支援	障がいサービス課	
030	相談支援	障がい政策課	
031	地域活動支援センター	障がいサービス課	
032	訪問入浴サービス（障がい者）	障がいサービス課	
033	日中一時支援	障がいサービス課	
034	社会参加促進事業	障がいサービス課	●
035	ソーシャルハウス運営助成	障がいサービス課	
036	グループホーム運営費助成	障がいサービス課	
037	重症心身障がい児（者）等家族支援事業	障がいサービス課	
038	福祉園運営経費（9園）	障がいサービス課	●
039	障がい者福祉センター運営経費	障がいサービス課	
040	発達障がい者支援センター運営経費	障がいサービス課	
041	福祉作業所等訓練施設管理運営経費	障がいサービス課	
130700	生活基盤の安定と自立の促進	板橋福祉事務所	
001	中国残留邦人支援経費	生活支援課	
002	特別永住者福祉給付金支給経費	生活支援課	
003	応急福祉資金（生活支援課）	生活支援課	
004	応急福祉資金（介護保険課）	介護保険課	
005	女性福祉資金	生活支援課	
006	福祉修学資金	生活支援課	
007	事務費	生活支援課	
008	福祉総合相談室	赤塚福祉事務所	
009	事務費（福祉事務所）	板橋福祉事務所	
010	生活困窮者自立支援事業経費	生活支援課	
011	志村福祉事務所維持管理経費	志村福祉事務所	
012	自立支援訓練費助成	生活支援課	
013	私立母子生活支援施設保護費	生活支援課	
014	区立母子生活支援施設運営経費	生活支援課	
015	入院助産保護費	赤塚福祉事務所	
016	嘱託医報酬	板橋福祉事務所	
017	就労支援事業	生活支援課	●

No.	施策・事務事業名	所管課	評価対象
018	生活支援事業	生活支援課	●
019	事務諸経費（福祉事務所）	板橋福祉事務所	
020	生活保護法施行扶助費	板橋福祉事務所	
021	被保護者自立支援事業経費	生活支援課	
022	入浴券援護	板橋福祉事務所	
023	小・中学生援護	板橋福祉事務所	
024	福祉資金修学者支援事業経費	生活支援課	

基本目標Ⅱ いきいきかがやく元気なまち

基本政策Ⅱ-1 「豊かな健康長寿社会」

210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備	健康推進課	
001	健康づくり推進協議会	健康推進課	
002	健康づくり2 1 事業経費	健康推進課	●
003	在宅医療推進協議会	健康推進課	
004	在宅患者急変時後方支援病床確保事業	健康推進課	
005	在宅療養連携拠点センター運営経費	健康推進課	
006	医療関係者表彰事業	健康推進課	
007	休日・平日夜間医科診療	健康推進課	
008	保健所等管理運営経費（健康推進課）	健康推進課	
009	保健所等管理運営経費（生活衛生課）	生活衛生課	
010	保健所等管理運営経費（板橋健康福祉センター）	板橋健康福祉センター	
011	保健所等管理運営経費（上板橋健康福祉センター）	上板橋健康福祉センター	
012	保健所等管理運営経費（赤塚健康福祉センター）	赤塚健康福祉センター	
013	保健所等管理運営経費（志村健康福祉センター）	志村健康福祉センター	
014	保健所等管理運営経費（高島平健康福祉センター）	高島平健康福祉センター	
015	歯科衛生センター運営経費	健康推進課	
016	医師、看護師等経費	健康推進課	
017	衛生統計調査経費	健康推進課	
018	保健衛生システム運営経費	健康推進課	
019	事務諸経費（健康推進課）	健康推進課	
020	事務諸経費（生活衛生課）	生活衛生課	
021	骨髄移植ドナー等支援事業経費	健康推進課	
210200	病気にならない体づくり	健康推進課	
001	健康づくり協力店事業	健康推進課	
002	栄養と健康事業	健康推進課	
003	歯科衛生事業	健康推進課	
004	健康教育	赤塚健康福祉センター	●
005	区民健康相談	赤塚健康福祉センター	
210300	疾病の早期発見・早期治療の推進	健康推進課	
001	区民一般健康診査	健康推進課	●
002	眼科検診	健康推進課	
003	成人歯科検診	健康推進課	
004	骨粗しょう症予防検診	健康推進課	

No.	施策・事務事業名	所管課	評価対象
005	がん検診	健康推進課	●
006	肝炎ウイルス検診	健康推進課	
210400	女性の健康推進	健康推進課	
001	女性健康支援センター運営経費	健康推進課	
002	特定不妊治療費助成経費	健康推進課	
210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上	予防対策課	
001	公害健康被害認定審査会	予防対策課	●
002	公害診療報酬等審査会	予防対策課	
003	大気汚染障がい者認定審査会	予防対策課	
004	公害健康被害補償経費	予防対策課	
005	家庭療養指導（公害保健福祉事業）	予防対策課	
006	乳幼児呼吸器健診（公害保健福祉事業）	予防対策課	●
210600	国民健康保険の適正な運営等	国保年金課	
001	保険基盤安定繰出金	国保年金課	
002	一般繰出金	国保年金課	
003	基礎年金事務費	国保年金課	
210700	後期高齢者医療制度の適正な運営	後期高齢医療制度課	
001	徴収費	後期高齢医療制度課	●
002	はり・灸・マッサージ施術費助成	後期高齢医療制度課	
003	繰出金	後期高齢医療制度課	
004	事務費	後期高齢医療制度課	
210800	こころの健康づくりの推進	予防対策課	
001	精神保健教育	予防対策課	●
002	ひきこもり相談	予防対策課	
003	こころのリハビリテーショングループ事業	志村健康福祉センター	
210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり	長寿社会推進課	
001	敬老週間行事	長寿社会推進課	
002	敬老入浴	長寿社会推進課	
003	育成（老人クラブ）	長寿社会推進課	
003	連合会助成（老人クラブ）	長寿社会推進課	
004	シルバー人材センター運営助成経費	長寿社会推進課	
005	シニア世代活躍促進事業経費	長寿社会推進課	●
006	アクティブシニア就業支援センター運営助成経費	長寿社会推進課	●
007	いこいの家管理運営経費	長寿社会推進課	
008	仲町ふれあい館	長寿社会推進課	
008	中台ふれあい館	長寿社会推進課	
008	徳丸ふれあい館	長寿社会推進課	
008	志村ふれあい館	長寿社会推進課	
008	高島平ふれあい館	長寿社会推進課	
009	事務諸経費	長寿社会推進課	

基本政策Ⅱ-2「心躍るスポーツ・文化」

220100	スポーツに親しままちづくりの推進	スポーツ振興課	
001	スポーツ推進委員経費	スポーツ振興課	
002	区民体育大会	スポーツ振興課	

No.	施策・事務事業名	所管課	評価対象
003	スポーツ競技会	スポーツ振興課	
004	板橋Cityマラソン	スポーツ振興課	
005	スポーツプロモーション	スポーツ振興課	
006	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業	スポーツ振興課	
007	(公財) 植村記念財団運営助成	スポーツ振興課	
008	(公財) 板橋区体育協会運営助成	スポーツ振興課	
009	事務諸経費	スポーツ振興課	
010	体育施設運営経費	スポーツ振興課	●
011	東板橋体育館等改修経費	スポーツ振興課	
220200	地域の歴史・文化の保全・継承・活用の推進	生涯学習課	
001	文化財保護管理経費	生涯学習課	●
002	埋蔵文化財整理室等維持管理経費	生涯学習課	
003	郷土資料館管理運営経費	生涯学習課	
004	郷土芸能伝承館運営経費	生涯学習課	
005	(仮称) 史跡公園整備経費(生涯学習課)	生涯学習課	
220300	個性ある文化芸術の創造と活動の支援	文化・国際交流課	
001	文化事業運営	文化・国際交流課	●
002	(公財) 板橋区文化・国際交流財団運営助成(文化・法人会計)	文化・国際交流課	
003	文化会館・グリーンホール運営経費	文化・国際交流課	●
004	美術館管理運営経費	文化・国際交流課	
220400	国際性豊かな地域社会づくり	文化・国際交流課	
001	外国人学校在校生保護者助成経費	総務課	
002	国際交流事業運営	文化・国際交流課	
003	モンゴル国「文化・教育交流協定」25周年記念事業	文化・国際交流課	
004	(公財) 板橋区文化・国際交流財団運営助成(国際交流)	文化・国際交流課	●
005	事務費	文化・国際交流課	
220500	平和都市の推進	総務課	
001	平和都市宣言記念事業経費	総務課	●

基本政策Ⅱ-3「光輝く板橋ブランド・産業活力」

230100	ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化	産業振興課	
001	板橋ブランド戦略事業	産業振興課	●
002	(公財) 板橋区産業振興公社助成経費	産業振興課	●
230200	産業集積の維持・発展の促進	産業振興課	
001	産業活性化戦略経費	産業振興課	●
002	ものづくり研究開発連携センター管理運営経費	産業振興課	
003	板橋産業技術支援センター運営経費	産業振興課	
004	事務諸経費	産業振興課	
230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援	産業振興課	
001	中小企業活性化支援	産業振興課	
002	産業融資利子補給	産業振興課	●
003	経営相談等	産業振興課	
004	就職活動サポート事業	産業振興課	
005	ハイライフプラザ管理運営経費	産業振興課	
006	企業活性化センター運営経費	産業振興課	

No.	施策・事務事業名	所管課	評価対象
230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興	産業振興課	
001	商店街振興	産業振興課	
002	にぎわいのあるまちづくり事業	産業振興課	●
003	空き店舗ルネッサンス	産業振興課	
004	環境配慮型商店街支援	産業振興課	
005	公衆浴場支援	産業振興課	
230500	都市農業の支援と農の活用	赤塚支所	
001	委員報酬	農業委員会事務局	
002	委員費用弁償	農業委員会事務局	
003	事務費	農業委員会事務局	
004	農業振興対策経費	赤塚支所	●
005	展示会実施経費	赤塚支所	
006	農業まつり実施経費	赤塚支所	●
007	区民農園運営経費	赤塚支所	●
008	板橋ふれあい農園運営経費	赤塚支所	●
009	農業体験学校運営経費	赤塚支所	●
230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進	くらしと観光課	
001	観光振興	くらしと観光課	●
002	区民まつり	くらしと観光課	●
003	いたばし花火大会	くらしと観光課	●
004	都市交流	くらしと観光課	
005	事務諸経費	くらしと観光課	
230700	消費生活の安定と向上	くらしと観光課	
001	消費者センター経費	くらしと観光課	●
002	消費生活展実施経費	くらしと観光課	

基本目標Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち

基本政策Ⅲ-1 「緑と環境共生」

310100	スマートシティ“エコポリス板橋”の推進	環境政策課	
001	環境基本計画推進経費	環境政策課	●
002	環境基本計画推進経費（一般廃棄物処理基本計画）	資源循環推進課	
003	スマートシティ推進事業経費	環境政策課	
310200	脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進	環境政策課	
001	板橋区環境マネジメントシステム推進	環境政策課	
002	地球温暖化防止対策	環境政策課	●
003	地球温暖化防止普及・啓発	環境政策課	
310300	環境教育・協働の推進	環境政策課	
001	環境協働推進経費	環境政策課	●
002	エコポリスセンター運営経費	環境政策課	
310400	快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進	環境政策課	
001	啓発宣伝	環境政策課	
002	公害対策	環境政策課	
003	大気監視	環境政策課	●

No.	施策・事務事業名	所管課	評価対象
004	騒音監視	環境政策課	●
005	P C B 廃棄物処理経費	環境政策課	
006	事務諸経費	環境政策課	
310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進	資源循環推進課	
001	板橋かたつむり運動推進経費	資源循環推進課	●
001	食品廃棄物減量	資源循環推進課	
002	環境美化啓発経費	資源循環推進課	
003	エコポリス板橋環境行動会議、エコポリス板橋地区環境行動委員会	資源循環推進課	
004	プラスチックごみ再資源化推進経費	資源循環推進課	●
005	ふれあい指導	資源循環推進課	
005	大規模建築物排出指導	資源循環推進課	
006	浄化槽指導経費	資源循環推進課	
007	集団回収	資源循環推進課	
008	東清掃事務所維持管理経費	板橋東清掃事務所	
009	西清掃事務所維持管理経費	板橋西清掃事務所	
010	志村清掃事業所維持管理経費	板橋東清掃事務所	
011	中継所維持管理経費	板橋西清掃事務所	
012	リサイクルプラザ運営経費	資源循環推進課	
013	安全衛生管理経費	資源循環推進課	
014	事務諸経費（収集総務）	資源循環推進課	
015	車両雇上	資源循環推進課	
016	車両更新・維持	資源循環推進課	
017	中継所作業運営	資源循環推進課	
018	古紙回収	資源循環推進課	
018	ペットボトル回収	資源循環推進課	
018	びん・缶回収	資源循環推進課	
018	トレイ・ボトル回収	資源循環推進課	
018	使用済小型電子機器等回収	資源循環推進課	
018	拠点回収	資源循環推進課	
018	不燃ごみ資源化	資源循環推進課	
019	し尿収集経費	資源循環推進課	
020	動物死体処理経費	資源循環推進課	
021	ごみ処理券経費	資源循環推進課	
022	粗大ごみ受付センター経費	資源循環推進課	
023	資源化施設運営経費	資源循環推進課	
024	中間処理経費	資源循環推進課	
025	事務諸経費（資源総務）	資源循環推進課	
310600	自然環境と生物多様性の保全	環境政策課	
001	水辺ふれあい	環境政策課	●
002	都市の水循環回復	環境政策課	
003	自然との共生	環境政策課	
004	熱帯環境植物館運営経費	環境政策課	
310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出	みどり公園課	
001	緑と公園の推進会議運営経費	みどり公園課	
002	グリーンフェスタ	みどり公園課	

No.	施策・事務事業名	所管課	評価対象
003	地域緑化啓発	みどり公園課	●
004	民間施設緑化	みどり公園課	
005	保存樹木等保護	みどり公園課	
006	分収造林育成	みどり公園課	
007	維持管理（みどり公園課）	みどり公園課	
008	維持管理（南部土木サービスセンター）	南部土木サービスセンター	
009	維持管理（北部土木サービスセンター）	北部土木サービスセンター	●
010	特色ある公園施設	南部土木サービスセンター	
011	こどもの池	南部土木サービスセンター	●
012	赤塚植物園	みどり公園課	
013	公園・公衆便所	みどり公園課	●
014	公園遊具	みどり公園課	●
015	公園灯	みどり公園課	●
016	計画改修	みどり公園課	●
017	（仮称）史跡公園整備経費（みどり公園課）	みどり公園課	

基本政策Ⅲ-2「万全な備えの安心・安全」

320100	地域防災の支援	地域防災支援課	
001	総合防災訓練	地域防災支援課	
002	住民防災組織	地域防災支援課	●
003	区民消防隊	地域防災支援課	
004	防災意識啓発	地域防災支援課	●
005	避難所整備経費（地域防災支援課）	地域防災支援課	●
006	消防団関係経費	地域防災支援課	
007	災害対策諸経費（地域防災支援課）	地域防災支援課	
320200	減災・防災対策の推進	防災危機管理課	
001	危機管理対策経費	防災危機管理課	
002	防災センター経費	防災危機管理課	●
003	避難所整備経費（防災危機管理課）	防災危機管理課	●
004	災害見舞金	防災危機管理課	
005	災害対策諸経費（防災危機管理課）	防災危機管理課	
006	災害医療連携推進事業経費	健康推進課	
320300	防犯力の高いひと・まちづくりの推進	防災危機管理課	
001	生活安全推進経費	防災危機管理課	●
320400	老朽建築物等対策の推進	建築安全課	
001	老朽建築物等対策事業経費	建築安全課	●
002	建築指導経費	建築指導課	
003	がけ・よう壁助成経費	建築指導課	
004	ブロック塀等撤去助成経費	建築安全課	
320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	建築安全課	
001	都市防災不燃化促進	まちづくり調整課	●
002	防災都市づくり推進	都市計画課	
003	市街地整備事務費	建築安全課	
004	木造賃貸住宅地区整備促進	まちづくり調整課	●
005	木密地域不燃化特区事業	まちづくり調整課	●

No.	施策・事務事業名	所管課	評価対象
006	木造住宅耐震化推進	建築安全課	
007	緊急避難路整備	まちづくり調整課	
008	細街路拡幅・指導経費	建築安全課	
009	非木造建築物耐震化促進	建築安全課	●
010	無電柱化促進事業経費	工事設計課	●
320600	感染症等予防対策の推進	感染症対策課	
001	防疫措置	感染症対策課	
002	予防接種	予防対策課	●
003	結核健康診断	感染症対策課	●
004	結核患者医療費公費負担	感染症対策課	
005	結核児童療育給付	感染症対策課	
006	難病患者地域支援対策推進	予防対策課	
007	エイズ予防対策経費	感染症対策課	
008	インフルエンザ予防接種助成事業（公害保健福祉事業）	予防対策課	
009	新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費	感染症対策課	
010	事務諸経費	予防対策課	
320700	食品・環境の衛生力向上	生活衛生課	
001	食品衛生	生活衛生課	●
002	環境衛生	生活衛生課	●
003	医務・薬務	生活衛生課	
004	狂犬病予防及び動物の愛護・管理	生活衛生課	

基本政策Ⅲ-3「快適で魅力あるまち」

330100	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進	都市計画課	
001	都市計画審議会	都市計画課	
002	地域地区管理	都市計画課	●
003	都市計画事務費	都市計画課	
330200	美しいまちなみ景観の推進	都市計画課	
001	都市景観計画推進	都市計画課	●
330300	利便性の高い公共交通網の整備促進	都市計画課	
001	コミュニティバス事業	都市計画課	●
002	公共交通の利用環境整備	都市計画課	
003	東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進	都市計画課	
330400	利便性の高い都市計画道路の整備促進	都市計画課	
001	都市計画道路補助第87号線	工事設計課	●
002	都市計画道路補助第249号線	工事設計課	●
330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	工事設計課	
001	道路管理経費	土木部管理課	
002	南部土木サービスセンター維持管理経費	南部土木サービスセンター	
003	北部土木サービスセンター維持管理経費	北部土木サービスセンター	
004	事務諸経費	土木部管理課	
005	境界確定経費	土木部管理課	
006	地籍調査経費	土木部管理課	
007	道路占用工事調整経費	土木部管理課	
008	道路等設計・工事事務費	工事設計課	

No.	施策・事務事業名	所管課	評価対象
009	道路維持	南部土木サービスセンター	
010	橋りょう維持	工事設計課	●
011	道路清掃	南部土木サービスセンター	
012	区道補修	工事設計課	●
013	改良	工事設計課	
014	私道整備助成	土木計画・交通安全課	
015	私道排水設備助成	土木計画・交通安全課	
016	街灯整備維持経費	工事設計課	●
017	商店街等民有灯経費	土木計画・交通安全課	
018	河川維持管理経費（工事設計課）	工事設計課	
019	河川維持管理経費（土木計画・交通安全課）	土木計画・交通安全課	
020	排水場維持管理経費	南部土木サービスセンター	
021	ユスリカ駆除対策経費	南部土木サービスセンター	
330600	放置自転車対策等交通安全の推進	土木計画・交通安全課	
001	交通安全啓発経費	土木計画・交通安全課	●
002	自転車駐車場維持管理	土木計画・交通安全課	
003	自転車利用ルール推進	土木計画・交通安全課	
004	放置自転車撤去・保管	土木計画・交通安全課	●
005	自転車活用推進計画策定	土木計画・交通安全課	
006	自転車駐車場建設経費	工事設計課	●
007	交通対策事務費	土木計画・交通安全課	
330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進	まちづくり調整課	
001	大山地域まちづくり推進	まちづくり調整課	●
002	高島平地域まちづくり推進	まちづくり調整課	●
003	上板橋駅南口駅前地区	地区整備課	●
004	大山町クロスポイント周辺地区	まちづくり調整課	●
005	板橋駅西口地区	地区整備課	●
006	市街地整備事務費（拠点整備課）	まちづくり調整課	
007	再開発事務費	地区整備課	
330800	ユニバーサルデザインの推進	障がい政策課	
001	ユニバーサルデザイン推進経費	障がい政策課	●
330900	多様で良質な住まい・住環境の確保	住宅政策課	
001	建築審査会・建築紛争調整委員会運営経費	住宅政策課	
002	住宅マスタープラン推進経費	住宅政策課	
003	公共住宅公募事務	住宅政策課	
004	住宅情報ネットワーク	住宅政策課	
005	マンション対策	住宅政策課	
006	区営住宅運営	住宅政策課	●
007	高齢者住宅管理	住宅政策課	●
008	改良住宅運営	住宅政策課	
009	事務諸経費	住宅政策課	
010	（仮称）坂下一丁目住宅改築経費	住宅政策課	
011	（仮称）仲宿住宅改築経費	住宅政策課	

No.	施策・事務事業名	所管課	評価対象
「計画を推進する区政経営」			
990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり		
001	企画事務費	政策企画課	
002	区有財産活用経費	政策企画課	
003	行政評価運営経費	経営改革推進課	
004	企画事務費	経営改革推進課	
005	財政事務費	財政課	
006	「平和基金」積立金	財政課	
007	「いたばしボランティア基金」積立金	財政課	
008	「住宅基金」積立金	財政課	
009	「義務教育施設整備基金」積立金	財政課	
010	「佐藤太清青少年美術奨励基金」積立金	財政課	
011	「櫻井徳太郎民俗学研究奨励基金」積立金	財政課	
012	公債費	財政課	
013	減債基金積立金	財政課	
014	財政調整基金積立金	財政課	
015	公共施設等整備基金積立金	財政課	
016	いたばし応援基金積立金	財政課	
017	森林環境譲与税基金積立金	財政課	
018	予備費	財政課	
019	特別区協議会、人事・厚生事務組合等負担金	総務課	
020	区政功労者表彰経費	総務課	
021	新年賀詞交歓会経費	総務課	
022	統計調査経費	総務課	
023	庁舎保安警備業務委託経費	総務課	
024	交際費	総務課	
025	郵便料	総務課	
026	文書・法規関係事務費	総務課	
027	総務関係事務費	総務課	
028	災害補償費	人事課	
029	東京都職員共済組合事務従事職員人件費負担金	人事課	
030	東京都職員共済組合業務経理負担金	人事課	
031	職員福利厚生事業	人事課	
032	職員住宅事業	人事課	
033	職員互助会運営費補助金	人事課	
034	職員育成経費	人事課	
035	特別区協議会、人事・厚生事務組合等負担金	人事課	
036	総務関係事務費	人事課	
037	会計年度任用職員経費（人事課）	人事課	
038	庁舎維持管理経費	契約管財課	
039	庁用自動車管理	契約管財課	
040	契約・検査事務費	契約管財課	
041	事務諸経費	課税課	
042	臨時職員賃金	課税課	
043	賦課徴収用諸用紙印刷経費	課税課	

No.	施策・事務事業名	所管課	評価対象
044	事務諸経費	課税課	
045	徴税指導員経費	納税課	
046	過誤納還付金	納税課	
047	事務諸経費	納税課	
048	賦課徴収用諸用紙印刷経費	納税課	
049	納付案内センター運営経費	納税課	
050	事務諸経費	納税課	
051	赤塚庁舎維持管理経費	赤塚支所	
052	総務関係事務費	会計管理室	
053	消耗器材、印刷費等	会計管理室	
054	公金取扱、口座振替及び送金手数料等	会計管理室	
055	委員報酬	選挙管理委員会事務局	
056	委員費用弁償	選挙管理委員会事務局	
057	選挙啓発経費	選挙管理委員会事務局	
058	事務諸経費	選挙管理委員会事務局	
059	東京都議会議員選挙執行経費	選挙管理委員会事務局	
060	委員報酬（監査）	監査委員事務局	
061	委員等費用弁償（監査）	監査委員事務局	
062	事務諸経費（監査）	監査委員事務局	
063	議員報酬等（区議会）	区議会事務局	
064	議会交際費（区議会）	区議会事務局	
065	各種会議費（区議会）	区議会事務局	
066	各種負担金（区議会）	区議会事務局	
067	議員等費用弁償（区議会）	区議会事務局	
068	政務活動費（区議会）	区議会事務局	
069	資料図書充実（区議会）	区議会事務局	
070	事務諸経費（区議会）	区議会事務局	
071	衆議院議員選挙執行経費	選挙管理委員会事務局	
990200	安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備		
001	施設保全	施設経営課	
002	一般事務費（営繕）	施設経営課	
003	施設建設事務費（営繕）	施設経営課	
004	金融機関元利償還金	契約管財課	
005	財産管理事務費	契約管財課	
990300	質の高い区民サービスの提供		
001	広聴活動経費	広聴広報課	
002	区民相談経費	広聴広報課	
003	事務諸経費	広聴広報課	
004	住民情報・福祉総合システム運営経費	I T 推進課	
005	施設利用管理システム運営経費	I T 推進課	
006	財務情報システム運営経費	I T 推進課	
007	住民基本台帳ネットワークシステム運営経費	I T 推進課	
008	全庁LAN運営経費	I T 推進課	
009	総合行政ネットワーク運営経費	I T 推進課	
010	地理情報システム運営経費	I T 推進課	

No.	施策・事務事業名	所管課	評価対象
011	板橋区情報処理センター維持管理経費	I T 推進課	
012	事務諸経費	I T 推進課	
013	I C T 推進・活用経費	I T 推進課	
014	住居表示経費	戸籍住民課	
015	戸籍住民基本台帳経費	戸籍住民課	
016	個人番号カード発行経費	戸籍住民課	
017	戸籍情報システム運営経費	戸籍住民課	
018	区民事務所維持管理経費	戸籍住民課	
990400	情報公開の推進と個人情報の保護		
001	情報公開・個人情報保護審議会等運営経費	区政情報課	
002	区政資料室運営経費	区政情報課	
003	公文書館運営経費	区政情報課	
004	会議録等作成経費（区議会）	区議会事務局	
990500	シティプロモーションの推進		
001	「広報いたばし」発行	広聴広報課	
002	総合行政情報誌発行	広聴広報課	
003	映像広報	広聴広報課	
004	ホームページ運営	広聴広報課	
005	シティプロモーション	広聴広報課	
006	区議会だより発行	区議会事務局	
007	議会中継経費	区議会事務局	
990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進		
001	コミュニティ組織推進	地域振興課	
002	町の功労者表彰	地域振興課	
003	掲示板維持管理・チラシ配付	地域振興課	
004	成人の日のつどい	地域振興課	
005	コミュニティ活性化事業支援	地域振興課	
006	地域ネットワーク強化事業	地域振興課	
007	ボランティア・N P O 活動推進経費	地域振興課	
008	事務諸経費	地域振興課	
009	地域センター維持管理経費	地域振興課	
010	区民集会所維持管理経費	地域振興課	
990700	女性の活躍と男女共同参画の推進		
001	啓発・普及	男女社会参画課	
002	男女平等推進センター	男女社会参画課	
003	行動計画の推進	男女社会参画課	
004	事務費	男女社会参画課	

令和4年度行政評価委員会スケジュール(案)

※時間帯に「予定」とあるものは、第1回行政評価委員会の前に詳細なスケジュールをご提示します。

※第二委員会室:板橋区役所(北館11階)

※災害対策本部室:板橋区役所(南館4階)

※教育支援センターA:板橋区役所(南館6階)

日	月	火	水	木	金	土
5/22	5/23	5/24	5/25	5/26	5/27	5/28
					第1回 行政評価委員会 (第二委員会室) 13:30~14:30	
5/29	5/30	5/31	6/1	6/2	6/3	6/4
			Cグループ視察 09:00~12:00予定 Aグループ視察 14:00~17:00予定	Bグループ視察 09:00~12:00予定	視察場所及び詳細は 別途詳細案内予定	
6/5	6/6	6/7	6/8	6/9	6/10	6/11
					Cグループ 公開ヒアリング (災害対策本部室) 13:00~17:00予定	
6/12	6/13	6/14	6/15	6/16	6/17	6/18
			Aグループ 公開ヒアリング (教育支援センターA) 13:00~17:00予定			
6/19	6/20	6/21	6/22	6/23	6/24	6/25
			Bグループ 公開ヒアリング (第二委員会室) 13:00~17:00予定			
6/26	6/27	6/28	6/29	7/1	7/2	7/3
			第2回 行政評価委員会 (第二委員会室) 09:00~12:00	【A案】 従来通り、二度に分 けて実施した場合の 第2回委員会		
7/3	7/4	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9
				第3回 行政評価委員会 (第二委員会室) 09:00~12:00	【A案】 従来通り、二度に分 けて実施した場合の 第3回委員会	
7/10	7/11	7/12	7/13	7/14	7/15	7/16
	第2・3回 行政評価委員会 (第二委員会室) 13:00~17:00	【B案】 一度に実施した場合の第 2・3回委員会				
7/17	7/18	7/19	7/20	7/21	7/22	7/23
	海の日					
7/24	7/25	7/26	7/27	7/28	7/29	7/30
7/31	8/1	8/2	8/3	8/4	8/5	8/6
8/7	8/8	8/9	8/10	8/11	8/12	8/13
	第4回 行政評価委員会 (第二委員会室) 14:00~16:00			山の日		

外部評価対象11施策の内、指標の見直しを求められた9施策

基本政策	施策CD	施策名	評価評語	改善の方向性	担当課
基本政策Ⅰ－1 子育て安心	110100	子育て施策の総合的な推進	概ね順調	目標値・指標の見直し	子ども政策課
	110400	地域ぐるみの子育て支援の推進	概ね順調	目標値・指標の見直し	子ども家庭支援センター
	110500	子育てセーフティネットの充実	概ね順調	工夫して継続	—
基本政策Ⅱ－1 豊かな 健康長寿社会	210100	健康づくりの総合的な推進と 環境整備	概ね順調	目標値・指標の見直し	健康推進課
	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進	概ね順調	目標値・指標の見直し	
	210600	国民健康保険の適正な運営等	概ね順調	事業手法の見直し	—
	210700	後期高齢者医療制度の適正な運営	順調	目標値・指標の見直し	後期高齢医療制度課
基本政策Ⅲ－1 緑と 環境共生	310100	スマートシティ“エコポリス板橋”の推進	概ね順調	目標値・指標の見直し	環境政策課
	310200	脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進	概ね順調	目標値・指標の見直し	
	310400	快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向 けた取り組みの推進	順調	目標値・指標の見直し	
	310600	自然環境と生物多様性の保全	概ね順調	目標値・指標の見直し	

基本政策 I - 1 子育て安心

施策名	成果指標
<p>No. 110100</p> <p>子育て施策の総合的な推進</p>	<p>○新規指標 区民が「子育てしやすいまち」だと感じる割合</p> <p>※隔年実施の区民意識意向調査において、無作為に全ての区民に対して調査を実施し、調査回答を指標に反映する。</p> <p>【理由】 現状、本施策には「次世代育成推進行動計画」の進捗状況を示す指標が存在しているが、その他に施策の進捗をはかる指標が設定されておらず、施策の進捗を十分にはかることが出来ているとは言い難い。 本施策のアウトカムイメージは、区民（子育て世帯を中心とするファミリー層）に住みたいまちとして選んでもらえることの実現である。新規指標は、区民に対して直接的にその進捗を問うており、「指標の数値上昇」＝区民に住みたいまちとして選んでもらえることに繋がることから、本指標を新たに設定する。</p> <p>既存の成果指標</p> <p>「次世代育成推進行動計画 実施計画2018」の進捗状況</p> <p>「次世代育成推進行動計画 実施計画2021」の進捗状況</p>

参考：他自治体の指標

自治体名	成果指標
港区	「健やかな子どもの「育ち」を支える環境を整備する」について満足している区民の割合
江東区	子育てがしやすいと思う保護者の割合
荒川区	育児不安をもつ親の割合

基本政策 I - 1 子育て安心

施策名	成果指標
<p>No. 110400</p> <p>地域ぐるみの子育て支援の推進</p>	<p>○新規指標 ファミリーサポートセンター事業マッチング率</p> <p>【理由】 本施策では、「ファミリーサポートセンター事業の利用件数」を成果指標のひとつとしているが、利用件数を増やすことだけが必ずしも重要ではないことが指摘されたところである。 ファミリーサポートセンター事業は、利用者が希望する時間帯と援助者が対応可能な時間帯がマッチングして初めて成立する。 利用者満足度上昇につなげるため、<u>利用者の需要に合わせた供給を適切に行っていくことが重要</u>であることから、「利用者数」ではなく、「マッチング率」の把握をしていくことに変更する。</p> <p>既存の成果指標</p> <p>講座修了者のうち、支援員として活動サポートステーションに登録した人の割合</p> <p>育児支援ヘルパーの利用件数</p> <p>ファミリーサポートセンター事業の利用件数</p>

参考：他自治体の指標

自治体名	成果指標
港区	支援を求める子どもや家庭からの新規相談受理件数
港区	地域こぞって子育て懇談会参加者の新規子育て支援活動の実施累計数
荒川区	地域子育て交流サロン延べ利用者数

基本政策Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会

施策名	成果指標
<p>No. 210100</p> <p>健康づくりの総合的な推進と環境整備</p>	<p>○新規指標 平日や休日夜間でも受診できる医療機関が充実していると思う区民の割合</p> <p>【理由】 本施策では、「登録数や開催回数」などの活動量的な指標しか設定されていない。そこで、本施策の目的である「健康における環境整備」に目を向けると、「区民が平日や休日夜間でも受診できる医療機関が充実していると思う割合の上昇⇒環境整備の推進」につながることから、本指標を設定する。「平日夜間診療」や「休日医科診療」といった区の取組を進めていくことで、指標実績の上昇につなげていく。指標の効果測定方法としては、健康アプリを用いた実証実験での「アンケート機能」を活用し、測ることが可能である。また、同アプリを用いて利用者の行動変容の推移も測れることから、健康づくりのための環境の整備を行っていくことができる。</p> <p>既存の成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> いたばし健康ネット登録団体・個人 休日医科診療者延べ数 健康づくり推進協議会開催回数

参考：他自治体の指標

自治体名	成果指標
江東区	安心して受診できる医療機関が身近にあると思う区民の割合
荒川区	休日診療平均受診者数
荒川区	健康状態がよいと感じる区民の割合

基本政策Ⅱ－1 豊かな健康長寿社会

施策名	成果指標
<p>No. 210300</p> <p>疾病の早期発見・早期治療の推進</p>	<p>○新規指標 がん発見率 注：5がん（胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん）の精密検査受診状況及びその結果について、毎年東京都を經由して国に報告しており、東京都のホームページに公開されている数値でもあることから指標として活用</p> <p>【理由】 本施策では、早期発見の観点から「受診率」を施策の進捗をはかる指標として設定していたが、その後のアフターフォロー（早期治療）の観点が欠けているとの指摘があった。 そこで、早期治療に繋げるという視点から「がん発見率」を指標として設定することにより、今後の進捗管理に生かしていく。</p> <p>既存の成果指標</p> <p>各種健（検）診を1回でも受診した人の割合</p> <p>国保特定健康診査受診率</p>

参考：他自治体の指標

自治体名	成果指標
荒川区	平日準夜間小児初期救急医療受診者数
港区	港区がん検診受診率
港区	生活習慣の改善意欲・取組率

基本政策Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会

施策名	成果指標
<p>No. 210700</p> <p>後期高齢者医療制度の適正な運営</p>	<p>○新規指標 督促状が発行された保険料の収入率</p> <p>【理由】 本施策では、「後期高齢者医療保険料の収入率」が設定されているものの、その他に施策の進捗をはかる指標が設定されていない。 令和3年より電話催告による納付勧奨の依頼数の増、督促状発布時の納付書同封を実施しており、現年度保険料の収納率向上、さらに滞納者対策強化に繋がることから、「督促状が発行された保険料の収入率」を指標設定した。</p> <div data-bbox="556 811 1862 858" style="background-color: #00838f; color: white; padding: 5px;">既存の成果指標</div> <p>後期高齢者医療保険料の収入率</p>

参考：他自治体の指標

自治体名	成果指標
葛飾区	現年分保険料収納率
葛飾区	口座振替加入率

基本政策Ⅲ－1 緑と環境共生

施策名	成果指標
<p>No. 310100</p> <p>スマートシティ“エコポリス板橋”の推進</p>	<p>○検討中</p> <p>【理由】 他自治体や世界の都市と横並びで比較できるようにすることが望ましいとの意見を受け、23区及び東京都の指標を確認したが、現状横並びで比較可能な指標は、「ごみの削減量」「温室効果ガスの排出量や削減量」「エネルギー消費量」「公害苦情件数」といった板橋区でも既に設定している指標であった。 また、本施策（環境分野の総合的な推進：310100）は、他の環境施策（脱炭素社会の実現：310200・公害健康被害：310400・自然環境生物多様性の保全：310600）と比較すると、環境分野の総合的な施策として位置付けがされていることから、上記指標のような各分野ごとに当てはまる指標ではなく、全体を包括するような指標が望ましいと考える。 そうした意味では、環境関連施策でSDGsの認知度（環境分野）向上に資する取組を行っていること、また、所見で述べられている「国際的な指標の設定が望ましい」との意見からも、「SDGsの認知度」を指標として設定することが考えられるが、ここではあくまでも環境分野における取組を行っており、環境分野以外の「健康」「福祉」「経済」といった多岐にわたる要素を包含した指標を設定することが適切であるか、内部でも疑義が生じたため、引き続き適切な指標の設定を検討していく。</p> <p>既存の成果指標</p> <p>環境基本計画の進捗状況</p> <p>実証実験の件数</p>

参考：他自治体の指標

自治体名	成果指標
新宿区	環境に配慮した取組を行っている区民の割合
横浜市	横浜市と連携して温暖化対策を進める企業・市民等の団体数

基本政策Ⅲ－1 緑と環境共生

施策名	成果指標
<p>No. 310200</p> <p>脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進</p>	<p>○新規指標</p> <p>①板橋エコアクション（IEA）参加事業者数 ②いたばし環境アクションポイント事業による区民・事業者のCO2削減量</p> <p>【理由】 所見で述べられている国際的な指標という意味では、本施策で国際的な指標を設定することが現実的に難しい（現計画の進捗管理に現指標を設定している）ことから、板橋区という一自治体の規模感にあわせた指標の設定を行った。</p> <p>①は、板橋区で実施している事業であり、参加事業者数を増やすことで、環境への取組に繋げるものである。②は、温室効果ガス削減に向けて行動変容を促す事業である。参加区民・事業者の数を増やすことが、同時に温室効果ガスの削減に繋がるものである。新規指標は①②のとおり、国際的な基準にそった指標ではないものの、板橋区の規模感にあわせた現実的な指標の設定を行った。</p> <p>また、既存の指標「区内温室効果ガス削減量」については、国際基準の達成目標にあわせた区としての達成目標があるため、評価表に明記し、達成状況を把握するよう努めていく。</p> <p>既存の成果指標</p> <p>区内エネルギー消費量（熱量換算）</p> <p>区内温室効果ガス排出量（CO2換算）</p>

参考：他自治体の指標

自治体名	成果指標
東京都・豊島区・荒川区	エネルギー消費量
横浜市・新宿区・目黒区・荒川区	温室効果ガス排出量
東京都	ZEVの普及促進事業

基本政策Ⅲ－1 緑と環境共生

施策名	成果指標
<p>No. 310400</p> <p>快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進</p>	<p>○新規指標 環境保全に関する事業者向け研修会を受講して意識変化があった割合 ※研修会終了後にアンケート調査を実施</p> <p>【理由】 本施策では、地球温暖化対策や公害防止等の環境保全活動を推進するために、事業者に対して啓発関連の取組を実施している。そうした取組の中で実際に意識変化に繋がった割合を指標として設定し、本施策の進捗をはかることとする。 また、既存の指標をわかりやすくするため、下記のとおり他自治体とあわせた名称変更を行う。</p> <p>○名称変更 ①「騒音に係る環境基準の達成率」⇒「道路交通騒音の環境基準達成割合」 ②「自動車騒音に関する相談件数」⇒「公害苦情（自動車騒音）件数」</p> <p>既存の成果指標</p> <p>微小粒子状物質（PM_{2.5}）の基準値Bレベル以上の日数</p> <p>騒音に係る環境基準の達成率</p> <p>自動車騒音に関する相談件数</p>

参考：他自治体の指標

自治体名	成果指標
足立区	工場等に対する公害苦情相談件数
杉並区	主要交差点ポイ捨て本数

基本政策Ⅲ－１ 緑と環境共生

施策名	成果指標
No. 310600 自然環境と生物多様性の保全	<p>○新規指標 「自然環境に関するイベントによって意識の変化があった割合」</p> <p>【理由】 所見において「継続的に進捗をはかることが出来る指標の設定が望ましい」という意見があった。本施策では、熱帯環境植物館を指定管理者によって運営しており、SDGsを推進し、自然の大切さと生物多様性を次世代に伝えることが基本協定に盛り込まれている。そこで、イベント後のアンケート調査において、自然環境やSDGsに関する行動変容（SDGsに関する意識の変化・SDGsの意識醸成）に繋がった割合を指標として設定する。</p> <p>既存の成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 石神井川における生物化学的酸素要求量（BOD75%値） 白子川における生物化学的酸素要求量（BOD75%値） 熱帯環境植物館の入館者数 自然・いきものさがしの報告件数

参考：他自治体の指標

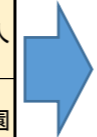
自治体名	成果指標
豊島区	自然観察会、生きもの調査等に参加する区民の数
目黒区	野鳥の年間確認種数
江東区	生物多様性という言葉聞いたことがある区民の割合

将来像：未来をはぐくむ緑と文化のかがやくまち
”板橋”＝東京で一番住みたくなるまち

基本目標Ⅰ	基本目標Ⅱ	基本目標Ⅲ
未来をはぐくむあたたかいまち	いきいきかがやく元気なまち	安心・安全で快適な緑のまち

基本政策Ⅰ-1	基本政策Ⅰ-2	基本政策Ⅰ-3
子育て安心	魅力ある学び支援	安心の福祉・介護

No.	施策名	施策目的 (最終アウトカム)	成果指標の推移			
			成果指標	当初値	2年度目標値	
110100	子育て施策の総合的な推進	「子育てでみんなが協力するまち いたばし」の実現	次世代育成推進行動計画の進捗状況(%)	—	81.6%	100%
110200	子どもの成長と子育ての支援	「安心して妊娠・出産、子育てできるまち いたばし」の実現	児童館1館当たり乳幼児及びその保護者の年間延利用者数(人)	12,913人	12,017人	25,000人
110300	育児と仕事の両立支援	若い世代の定住化に向けて、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する	保育園の待機児童数(人)	378人	80人	0人
			延長保育実施園数(園)	88園	125園	133園
110400	地域ぐるみの子育て支援の推進	地域ぐるみで子どもを見守り、子育て家庭を支え合う体制の充実	子育て支援員養成講座修了者のうち、子育て支援員として活動サポートステーションに登録した人の割合(%)	93.75%	—	100%
			育児支援ヘルパーの利用件数(人)	862件	865件	1,700件
			ファミリーサポートセンターの利用件数(人)	13,352件	5,305件	16,000件
110500	子育てセーフティネットの充実	地域や関係機関と連携して、児童虐待の予防、早期発見・早期対応、アフターケアまで切れ目なく支援する	児童虐待に関する相談の最終率(%)	50.3%	49.6%	70.0%
110600	子どもと母親の健康づくり	乳幼児のすこやかな成長と母親と乳幼児の健康づくりを実現	妊婦健康診査受診率(%)	94.0%	94.0%	95.0%
			乳幼児健康診査受診率(%)	91.3%	92.1%	100%
			乳児家庭全戸訪問面会率(%)	94.6%	86.2%	100%



No.	110300
施策名	育児と仕事の両立支援

中間アウトカム	待機児童の解消
---------	---------

No.	事務事業名	事務事業の目的 (直接アウトカム)	フルコスト (2年度決算・千円)	指標の推移		
				代表的指標(アウトプット)	2年度目標値	
003	定期利用保育事業経費	待機児童対策	44,326	利用児童数	3,319人	—
004	認証保育所保育料等負担軽減経費	待機児童対策及び保護者負担軽減	147,244	助成延件数	1,941件	—
006	民間保育所整備費助成経費	待機児童対策	969,900	待機児童数	80人	0人

中間アウトカム	保育サービスの充実
---------	-----------

No.	事務事業名	事務事業の目的 (直接アウトカム)	フルコスト (2年度決算・千円)	指標の推移		
				代表的指標(アウトプット)	2年度目標値	
001	病児・病後児保育事業経費	運営費等支給による保育サービスの充実	79,842	利用児童数	617人	—
002	認証保育所運営等助成経費	運営費等支給による保育サービスの充実	618,862	利用児童数	4,851人	—
005	要支援児保育経費	要支援児保育の質の向上及び環境整備	28,861	要支援児の巡回指導数	1,271人	—
007	児童福祉施設職員研修経費(区立保育園)	研修実施に伴う、保育の質の向上	14,019	研修参加園数	67人	—
008	公立保育所民営化経費	民間活力の導入による保育環境の向上	27,578	民営化園数	9人	11人
011	扶助費(私立保育所)	運営費等支給による保育サービスの充実	14,456,232	利用児童数	96,543人	—
012	処遇改善(私立保育所)	運営費等支給による保育サービスの充実	2,555,904	利用児童数	96,543人	—
013	産休・病欠代替職員雇上	運営費等支給による保育サービスの充実	14,781	産休病休対象人数	20人	—
014	認定こども園保育事業経費	運営費等支給による保育サービスの充実	463,571	利用児童数	6,859人	—
015	家庭福祉員	運営費等支給による保育サービスの充実	448,594	利用児童数	1,926人	—
016	小規模保育	運営費等支給による保育サービスの充実	2,254,113	利用児童数	9,139人	—
017	事業所内保育	運営費等支給による保育サービスの充実	191,096	利用児童数	994人	—
018	居宅訪問型保育	運営費等支給による保育サービスの充実	6,842	利用児童数	9人	—
019	管理運営(区立保育園)	安全な園運営の実施及び運営の効率化	1,130,486	利用児童数	3,395人	—
020	運営委託(区立保育園)	運営費等支給による保育サービスの充実	324,269	利用児童数	1,253人	—